

第21回建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会

「変革への挑戦 ～新時代における市民とシビルエンジニアのあり方～」

パネルディスカッション

建設産業の市民化

～地方から、北から、建設産業の明日を探る～

『基調講演』／『パネルディスカッション』
概要版

主 催 財団法人土木学会建設マネジメント委員会
と き 2003年11月25日(火)
ところ 北海道大学学術交流会館

2004年3月

「第21回建設マネジメント問題に関する研究発表会・討論会」現地実行委員会
北海道土木技術会建設マネジメント研究委員会

はじめに

「変革への挑戦—新時代における市民とシビルエンジニアのあり方」をメインテーマに掲げた「第21回建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会」（主催：土木学会建設マネジメント委員会委員長・國島正彦東大教授）が平成15年11月25日—26日の2日間、北海道大学学術交流会館で開催された。同委員会の研究発表討論会が東京以外の地方都市で開催されたのは初めてである。

初日の25日には、國島正彦委員長による開会挨拶、佐伯 浩北海道大学副学長、郡 義和国土交通省北海道開発局事業振興部長による開催地挨拶が行われ、続いて小澤一雅建設マネジメント委員会幹事長による委員会活動報告が行われた。

午後からは、「建設産業の市民化—地方から、北から、建設産業の明日を探る—」と題して「パネルディスカッション」が開催された。この概要版は「基調講演」を含む「パネルディスカッション」の模様を企画運営を担当した現地実行委員会がまとめたものである。

パネリストの鴨下公一氏は、平成16年3月2日、病気のため逝去されました。ご冥福をお祈りいたします。

目 次

● パネルディスカッション概要（配布リーフレット）	2
開催趣旨、スケジュール、パネリストプロフィール	
● 基調講演	6
「人口減少社会の地域づくりと建設産業」	
室蘭工業大学 建設システム工学科 教授 田村 亨	
● パネルディスカッション	15
「建設産業の市民化」～地方から、北から、建設産業の明日を探る～	
● 札幌宣言	41
「閉会の辞」に代えて 現地実行委員会 委員長 伊藤 昌勝	
● 新聞掲載記事	42

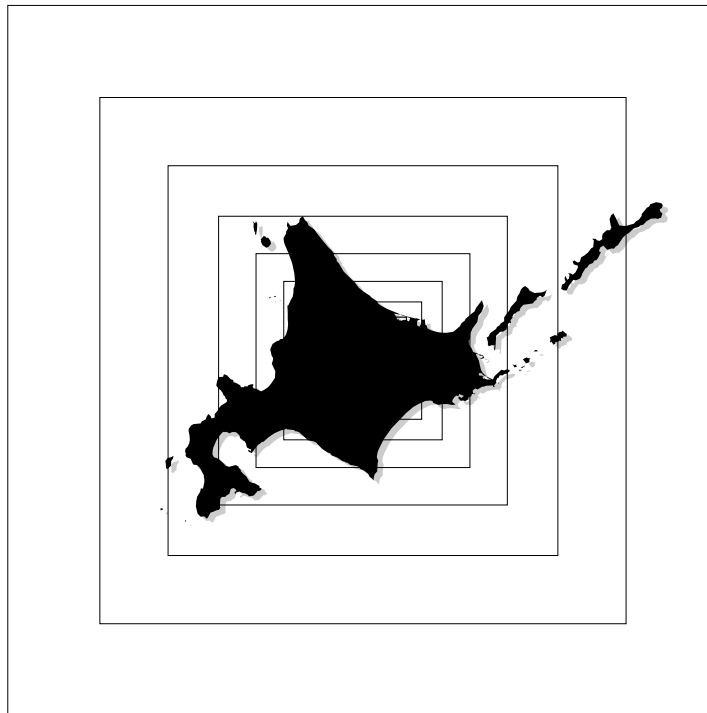
第21回建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会

「変革への挑戦 ～新時代における市民とシビルエンジニアのあり方～」

パネルディスカッション

建設産業の市民化

～地方から、北から、建設産業の明日を探る～



と き 2003年11月25日(火)
ところ 北海道大学学術交流会館

主催：財団法人 土木学会 建設マネジメント委員会

パネルディスカッション開催趣旨

現在、建設産業を取巻く環境は、戦後かつてないほどの危機的な状況にある。国・地方の財政逼迫による公共投資の縮減、公共事業無駄論の台頭、人口減少社会の到来、大手ゼネコンから中小建設業にいたるまでの企業合併や再編など、先行きが見えない。

産業とは社会ニーズの有り様で存亡するものであり、また、ニーズに応じて進化することもできる。建設産業をそのように考えるとすれば、今、我々に課せられる課題は、建設産業の置かれた現状と社会ニーズを真摯に分析し、「市民産業」「地域社会産業」として評価されるための大胆な「意識改革」と将来を見据えた「戦略の構築」である。

今回は、建設産業界の現状や課題を踏まえて、初めての地方開催となる北海道から大転換期にある建設産業の明日を探るため、産学官の専門家によるパネルディスカッションを行うものである。

「第21回建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会」

現地実行委員会 委員長 伊藤 昌勝

スケジュール

- 14:00 開 会**-----
- ◆テーマ
「建設産業の市民化」～地方から、北から、建設産業の明日を探る～
- ◆進行役
札幌市企画調整局 総合交通対策部長 高宮 則夫
- 14:05 基調講演**-----
- ◆テーマ
「人口減少社会の地域づくりと建設産業」
- 室蘭工業大学 建設システム工学科 教授 田村 亨
- 14:40 パネルディスカッション**-----
- ◆座 長
北海道大学大学院 工学研究科 助教授 高野 伸栄
- ◆パネリスト
北辰土建(株) 代表取締役 鴨下 公一
NPO法人建築技術支援協会 常務理事・事務局長 米田 雅子
(社)土木学会 建設マネジメント委員会 副委員長 福田 昌史
国土交通省北海道開発局 建設部 道路防災対策官 片倉 浩司
室蘭工業大学 建設システム工学科 教授 田村 亨
- 17:00 閉会の辞**-----
- 現地実行委員会 委員長 伊藤 昌勝

パネリストプロフィール



田村 亨 (たむら・とおる)

室蘭工業大学教授(建設システム工学科)。1983年北海道大学大学院工学研究科博士課程修了。東工大助手、北大助手、筑波大講師を経て1992年室工大助教授、2002年から現職。専門分野はプロジェクト評価、建設マネジメント、都市・地域計画。工学博士。国土交通省国土審議会専門委員などを務める。

主な著書 『都市と環境』(ぎょうせい 1992)
『空港整備と環境づくり』(鹿島出版 1995)
『社会資本マネジメント』(森北出版 2001)など



鴨下 公一 (かもした・もといち)

北辰土建株式会社代表取締役。1967年国土館大学政経学部卒業。1971年まで東京にて民間企業に勤務。1971年4月北辰土建株式会社入社。1987年6月社長就任、現在に至る。北見商工会議所会頭、網走建設業協会役員、網走農業建設協会役員、北見建設協会役員、北見市アイスホッケー協会会長、北見市経営者協会副会長、北見市観光協会副会長、北海道異業種協議会会長、オホーツク産業クラスター理事などを務める。

配布リーフレット



米田 雅子 (よねだ・まさこ)

NPO法人建築技術支援協会常務理事・事務局長。東京工業大学非常勤講師。1978年お茶の水女子大学理学部数学科卒業。専門分野は建設産業の研究、評論活動(建設産業、NPO、地方雇用問題)で、「建設業の新分野進出」「建設業の産業構造問題」「公共事業の新しい方向」などの講演活動を行っている。

主な著書 「田中角栄と国土建設・列島改造論を超えて」(中央公論新社 2003年11月)
「建設業の新分野進出・挑戦する50社」(東洋経済新報社 2003年5月)
「建設業再生へのシナリオ」(彰国社 2000)など



福田 昌史 (ふくだ・まさふみ)

独立行政法人水資源開発公団理事。1968年京都府立大学農学部卒業。同年新潟県勤務、1971年建設省入省、静岡県土木部河川課長、土木研究所積算技術研究官、大臣官房技術調査室積算技術管理官、関東地方建設局河川部長、河川局治水課長を経て1999年建設省四国地方建設局長。2001年水資源開発公団理事、2003年から現職。工学博士。土木学会建設マネジメント委員会副委員長。

主な著書 「公共工事積算学」(共著 山海堂 1994)
「建設マネジメント原論」(共著 山海堂 1994)など

パネリストプロフィール



片倉 浩司 (かたくら・こうじ)

国土交通省北海道開発局建設部道路維持課道路防災対策官。1983年北海道大学工学部土木工学科卒業。同年北海道開発庁入庁、国土庁地方振興局課長補佐、旭川開発建設部道路第1課長を経て、2001年1月北海道開発局事業振興部工事管理課工事評価管理官に就任。同局において工事の監督・検査に係る基準の改定等を担当したほか、総合評価落札方式をはじめ多様な入札契約方式の試行拡大に取り組んだ後、2003年7月から現職。



高野 伸栄 (たかの・しんえい)

北海道大学大学院工学研究科助教授(都市環境工学専攻交通システム工学講座)。1983年北海道大学土木工学科卒業、1983年建設省東北地方建設局道路計画課勤務、1987年埼玉大学政策科学研究科修士課程修了(行政官国内派遣研究員)。1987年4月建設省建設経済局建設業課。1989年10月北海道大学交通計画学講座助手。1999年から現職。専門分野は建設マネジメント、道路工学、交通計画、都市地域計画。工学博士。北海道土木技術会建設マネジメント研究委員会幹事長。

主な著書 『社会計画のための戦略的選択アプローチ』(技報堂出版 1991)

『土木計画学をめぐる社会的状況の変容と今後の土木計画学のあり方』((社)土木学会土木計画学研究会1996)

『AHPの理論と実際』(日科技連 2000)など

このパネルディスカッションは初めての地方開催にあたり土木学会建設マネジメント委員会の指導を受け、「北海道土木技術会建設マネジメント研究委員会」(委員長:伊藤昌勝 (株)ドーコン常務取締役)が現地実行委員会を立ち上げて準備しました。

「北海道土木技術会建設マネジメント研究委員会」に関するお問い合わせは下記ホームページをご覧ください。か事務局までお寄せ下さい。

〒060-0051 札幌市中央区南1条東2丁目1-1 南1条タカハタビル
(社)北海道開発技術センター内
TEL (011)271-3028 FAX(011)271-5366
URL <http://www.decnet.or.jp/>

人口減少社会の地域づくりと建設産業

室蘭工業大学 建設システム工学科教授 田村 亨

今日お集まりの建設マネジメント委員会の皆様、私は建設マネジメントについてあまりにも経験不足でございますが、このような機会をいただきまして精いっぱい準備してきたつもりです。これから50分ほどお話をさせていただきたいと思います。



まず一番目には、「生活質向上の時代へ」ということで、社会基盤整備が明治以降、130年ぶりに大きな転換点にあるという話を申し上げます。その次に「技術の変化」というテーマで、技術はどの方向に進もうとしているのかを、私の意見として取りまとめさせていただきました。三番目は、今回、北海道で初めて開催されるということもあり、北海道の現状をぜひ皆様に知っていただこうと、産業連関分析という分析方法を使って公共事業が30%減った場合に、北海道のどの市町村が疲弊してくるのかという話をさせていただきます。そして四番目に、ある意味では今日の本題であります、地域の多様性を創造する建設業ということで北海道の事例を二つお話しさせていただき、最後にまとめいたします。

個性をいかに計測するかが生活質向上の鍵

[図1：経済成長とインフラ整備]は世界銀行やアジア開発銀行で途上国支援をする時に必ず使うもので、横軸にGDPの対前年伸び率、縦軸にインフラ整備量を示しています。途上国支援をする際に大きな二本柱となるのは経済計画を作ることと、いわゆるインフラ整備です。そのインフラ整備を

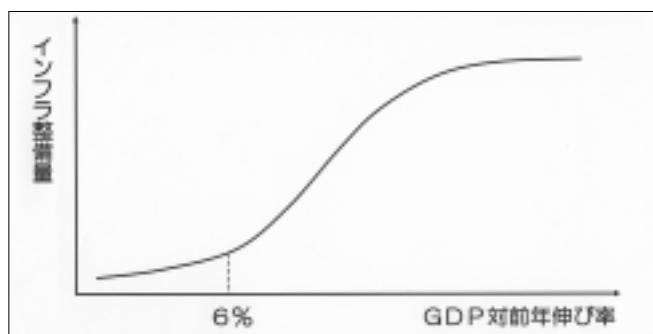


図1 経済成長とインフラ整備

する時に、途上国に対して「あなたの国は今GDPの対前年比で6%を超えている。いよいよインフラ整備をする時期ですよ」、そういう話をする時に使います。この6%を超えている時代が何年あるかというので国力が決まってきます。日本は14年間もあり、アメリカは10年、そしてヨーロッパの多くの先進国は7年しかありませんでした。

日本では戦後すぐに「人口ボーナス現象」が起きました。それは少子化であり、医療の技術の進歩もあって元気なお年寄りが増えてきた。子どもが10人とか8人とかいう時代じゃありませんから、そういう意味では子どもにはお金がかからないし、老人もますます元気なのでこれまたお金がかからない。可処分所得も増え、そのお金を実質的にいろいろな形に使える時代が長く続いたというのが「人口ボーナス現象」です。GDP 6%超の時期が14年間続いたことと人口ボーナス現象のおかげで何と40年間、1955年（昭和30年）にスタートしたとすると1995年（平成7年）のバブル景気が終わった直後まで、インフラ投資はどんどんできていたのです。

1995年（平成7年）ごろまでは、公共事業に関する将来の見通しに不安はあったものの、それほど大きな議論はされていませんでした。しかし、1998年（平成10年）3月の21世紀の国土のグラウンドデザイン—5回目の全国総合開発計画の中で、我が国における社会基盤整備は概成したことを認めて、国際化をにらんだ地域ブロックごとの自立、北海道、東北、九州といったブロック単位で自立を考えましようと言ったのです。国が一元的に整備をしていく時代の終わりです。そして小泉政権ができた1999年（平成11年）、その前から進んでいた地方分権推進計画の促進をアクセレートし、もう国の一元管理ではなく地方分権をどんどん進めて意思決定を地方のほうに回してしまうという大きな流れが内閣府から出てきました。

2001年（平成13年）1月には、省庁統廃合により北海道開発庁はなくなりました。省庁統廃合の後、2002年（平成14年）11月、国土審議会の基本政策部会の中で、二層の生活圏域という用語が使われるようになりました。それは北海道などのブロックと、それを構成するいわゆる日常生活圏です。生活圏の具体は1時間で中心に行ける人口20～30万人の圏域です。これから起きるだろう少子化や人口減のことを考えると、この生活圏をいかなる形でまとめ上げていけばいいだろうかという議論をしています。人口10万人ぐらいの都市には、この程度の施設は整えるべきだろうというマニュアルを霞が関がいま模索中であるということです。例えば医療圏は？高齢者に対しての福祉ケアサービスは？買い物はどうするんだ？そういう施設論です。

いったん日本を離れて旧西ドイツに目を向けてみましょう。ワイマール憲法に「土地運の自由」という言葉があり、これはその土地に生まれたことを不幸とは思わせないぞということです。これを基に西ドイツでは、同等の生活条件を作り上げる目的で1965年（昭和40年）から国土計画が進められました。ドイツの一番大きな都市は人口400万人のベルリンです。人口高密な社会を作らず、人口の一極集中もさせないという施策が行き届いている証しです。

ところが1997年（平成9年）、ドイツはこの施策が間違いであることに気づきました。同等の生活条件に変わる新たなテーマは、日本語では持続的空間発展といいます。なぜ方向転換しようとしたのか。その理由は3つある。1つめはEUのグローバル化の中で、例えばミュンヘンのあるバイエルン州はライン川を見ずに、ドナウ川系のオーストリア、ウィーンを向いて人々は交流している。もう国境を越えているということです。そういう時代においては、ドイツの同等の生活条件は、もう形骸化



してしまっているのです。

2つめは、社会構造が多様化して伝統的な画一的規範が成り立たなくなった。3つめの理由は分散的・地域的な協力や合意形成による柔軟な行政実施形態が推奨されているからです。

社会的・経済的・生態的な視点から、都市サービス・集落構造・交通・企業の経済という4つの要素を生活圏の中心地に、どのように整備していくかということをもう一度考えましょう、という流れになっているのです。しかも州単位ではなくて、広域生活圏単位でばらばらでいいんだ。そのばらばらの部分が個性であり、その個性を求めて人々が集まるわけで、金太郎飴では人が来ないよということです。ドイツから学ぶべき教訓は、生活圏の多様性、つまり個性をいかに計測し、全国一律ではない生活質の向上策を見つけるかが国の課題であり、地域住民の課題でもあるということです。先ほど我が国の国土計画の変更を説明しましたが、国土計画局ももちろんドイツの動きに気がついていました。国の一律基準ではなく、地域自らが新しい生活の質を求めるために地域単位で多様性を計測できるのかというのが肝心なのですが、ここが難しいところなのです。

今後どんどん生活圏の人口が減少してきた時に、果たしてそこに人は住み続けていられるのか？建設業も含めて地域が一体となって立ち上がり、その地域を盛り上げていく努力をすべき状況は目の前まで来ています。

利便・効率から公正・公開の時代へ

「技術の変化」をテーマにして考えつくまにまとめてみました。

なぜ高速道路を造るのか？それは例えばシャープペンシル1本を全国どこでも100円で買えるようにしようと思ったからです。稚内から沖縄までは3000kmです。アメリカの西海岸ならロサンゼルスからアラスカ手前まで、ヨーロッパならイタリアのシシリー島からスウェーデンのストックホルムを越えたところまで行かないと3000kmの距離はとれません。そんなひよろ長い3000kmの国土において市場を統一できたというのは奇跡です。アメリカではもちろん州単位で値段が違います。国家百年の計をもって市場を統一するためのインフラ整備をしてきた。つまりこれまではハード重視の時代だったわけです。

この国が一元的にハードなものをプロダクトする時代は終わりました。これからは地域が主体であり、生活圈レベルの生活質の時代です。国が一元管理する時代は、霞が関や永田町の論理で決めても、国民は決してノーとは言いませんでした。ところが、その時代が終わると、多少、利便性・効率性が悪くても公正・公開を重視して、地域、地区、コミュニティなど小さな空間単位の基準で選ぶことが必要な時代になりました。例えば都市計画の地区の計画には、商店のおじさんもいれば、パチンコの店主もいれば、そこに居住する人たちもいて、合意形成がとても大変です。短期で、しかも具体的、空間的にも狭いがゆえの権利の調整の難しさが、生活圈レベルの中には生じてくるということです。このようにプロダクトの時代の次は合意プロセスの時代になったのです。

我々土木工学は市民工学だ、市民の意見を聞くことは当然だというのが、私の結論ですが、学問的な部分では少々不安もあります。「皆がよいと思うもの（善）」とは何でしょう？ある人は自由が欲しい、ある人はお金が欲しい、ある人は家庭生活が重要だ、ある人は福祉が重要だと、バラバラではありますが、それぞれの人々がよいと思うものを測ることはできます。これに対して、「公正」、「正義」とは何でしょう？それを我々技術の世界の人間が測れるかというと、学問的なバックボーンは甚だ貧弱です。もちろん学会も含めて我々は技術者倫理も勉強しています。ただし、それを超えて社会正義、あるいは地域における正義とは何だ、公正とは何だという議論をする学問的バックボーンは、土木学会だけではなく、法律や経済などいろいろと調べても、あいまいさが残っているのです。

さて、「技術の変化」のまとめとして、これから技術は市民化へ向かうだろうというお話です。この傾向は、二つの分野で顕著に表われる。一つは国土の保全の分野で、国民の生命と財産を守ることが重要になってきます。今まではリスク・コントロール、わかりやすく言うと壊れないものをつくることを中心に物事を進めてきました。それが阪神淡路大震災、そして北海道においては豊浜トンネルの事故が大きな契機となり、地域防災パートナーシップといういわゆる地域住民や土木事業者も含めて、みんなで国土保全をやっていこうという概念に変わりました。

もう一つの分野は生活質の向上。公正、公開といった尺度から地域を見据えて、地域住民とよく話をし、地域の個性を引き出すためのハード・ソフトを作る。あるいは維持管理に役立てていく作業をしなくてはならないということです。この議論は、環境という分野に関しても当てはまります。

公共事業が30%削減した場合…

2001年（平成13年）の段階ですが、公共事業に関して真水部分で1兆円が国から北海道に入ってきています。それに民間投資分を含めると、およそ2兆円が公共事業を中心とした建設投資として入っています。これが2010年（平成22年）になると、公共業費が30%削減、北海道特例の10%枠が7%に落ちると、土木学会の企画委員会では推定しています。その時、地域衰退がどこに起きるのか、建設業の失業者はどのくらい、どこに生じるのかシミュレーションをしてみようと思います。

[図2：経済波及効果]は、市町村ごとに、どこにどのくらい所得の変化が表れるのかを示しています。赤が一番大きく減少するところ、ピンクがその次ですが、日本海側に比較的大きく影響が及ぶということがわかりました。

雇用者の変化はどこに出るかという
と、都市部の札幌で雇用者の大幅な減少
が起きます。地方部で所得は減少しますが、地方の建設業者は地域の人々の支えもあり、仕事は探せばあります。問題は地方ではなく、東京や札幌といった大都市なのです。

公共投資は無駄だという議論があって、建設投資に投下するのをやめて、1億円を福祉とか観光など違う分野に投下したら、その効果はどのくらいだろうと分析したのが[図3：経済波及効果比較①]です。最初は生産誘発、一単位お金を投下した時に、それによって様々な産業の生産の部分にどれだけ波及するかということですが、青が一次の生産誘発の直接効果、波及する部分が赤です。ケインズの乗数効果はもうないといっても、公共事業に関しては北海道において他の分野よりも大きく、波及効果に至っては断トツです。

次に、就業に与える効果です[図4：経済波及効果比較②]。北海道の場合1位は観光で、続くのが

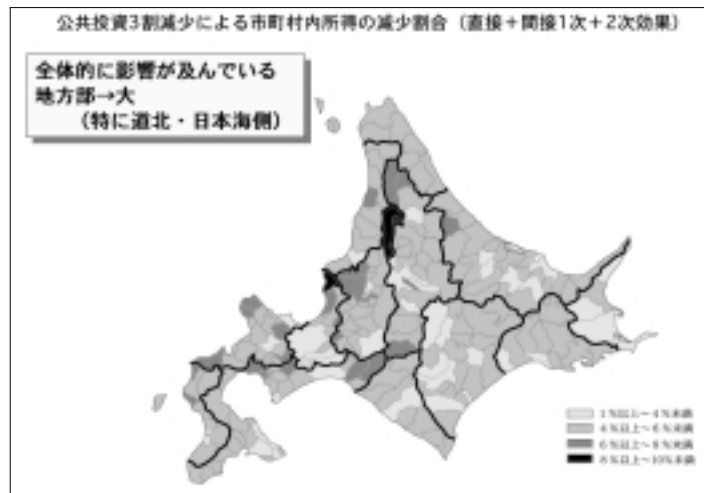


図2 経済波及効果

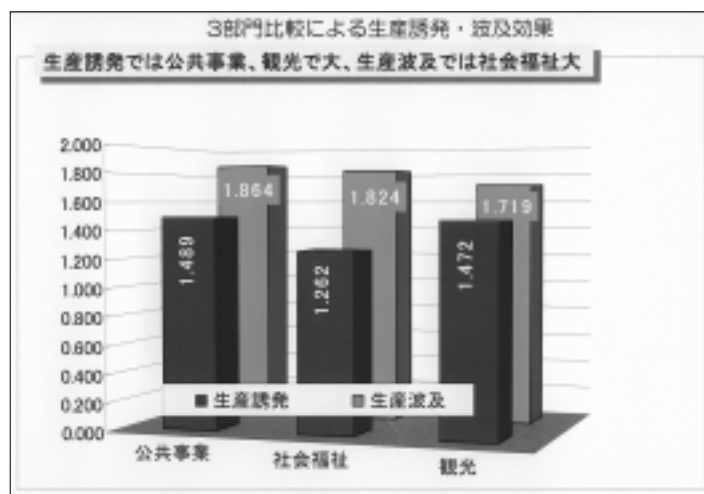


図3 経済波及効果比較①

福祉ではなくて実は公共事業です。しかも波及効果の二次的な部分まで加えると、どの事業もほとんど変わらない。公共事業が終わったら次は福祉だという世論に対する私の結論は、一時的には効果があっても、その効果は波及しませんということです。福祉への投資がもたらす雇用誘発とか生産誘発は、世間の人々が考えているほどはありません。

ただし、これによって公共事業が未来永劫、続けるべきだという主張にはなりません。

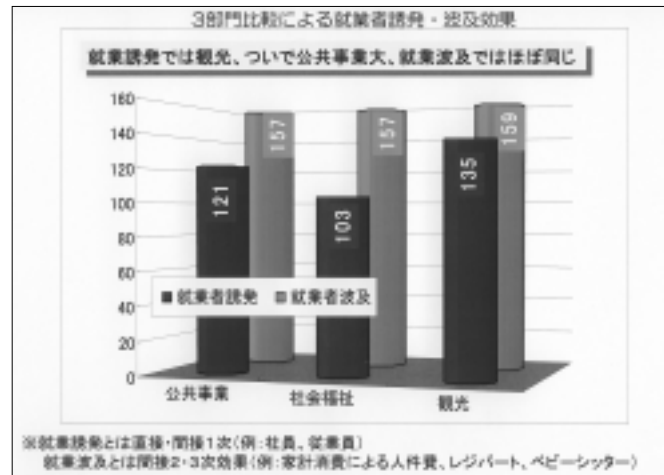


図4 経済波及効果比較②

北海道が自立するには？

北海道の将来を語る上でのキーポイントの一つが人口推移です。道内の人口は、どんどん減っていきと予測されています。2003年(平成15年)で570万人、2025年(平成37年)には501万人、さらに2050年(平成62年)には310万人。しかも生産労働人口、15～64歳までの人口は、四国と北海道だけが、50年間で60%も減少してしまうという予測値が国から出されています。

では、北海道の中で製造業を中心とした新しい産業を見つけられるか？日本でも見つけられないのに、なかなか道内でユニークな芽は見つからない。それでは、食の安全にかかわる価値意識、東南アジアにおける雪にかかわる観光の価値意識が変わったので、観光産業と安全な食料供給を中心に北海道の自立を図りましょうとなる。

ただし、それだけではどうもうまくいきそうもないということで、先導的実験の地はいかがか。先導的実験の地というのは、失敗するか成功するかわからない実験を北海道が進んで引き受けること。ただしそのリスクを北海道は負うから、今までどおり税金をたくさんもらって、地域を開発したいという考えが北海道にあります。

ここで、北海道の自立のシミュレーションをしてみましょう。目指すべき方向として、持続する豊かな地域、静かな成熟した生活、尊敬される文化と人々、地域内の経済バランス、美しい誇りを持てる環境の五つを挙げてみました。また採るべき施策はというと、まず公共投資の依存体質は由々しき問題であり、何とかここから脱却しなければいけません。そのための段階的な脱却方法の施策を打たなければいけない。そのほか海外の投資、観光の一層の振興、そういうものが挙げられる。与件としては東京では考えられない積雪寒冷地、広域分散型社会という北海道の特性。これを踏まえ、公共依存体質からの脱却を図り、なおかつ地域の自立のための産業、施策を動かしていく必要があるのです。

キーワードはシーニック・バイウェイ、地域防災パートナーシップ

「地域の多様性を創造する建設業」ということで二つ申し上げます。一つ目はシーニック・バイウェイ（scenicbyway：景勝道路）、これは北海道の方々は皆知っておられることですが、国土交通省の施策です。1989年（平成元年）にアメリカで作られた計画で、北海道スタンダードとして二つの活動を行っています。一つには美しい沿道景観づくり。例えば、北海道の道路の脇にある柵状の防雪柵をもうやめましょうと。防雪林をきちんと育てて自然の中で美しい景観を作っていきましょうというような試みです。また、「この標識、いるの？」「こんなところに電柱はいらないだろう」という議論を、地域の人々と一緒にやっています。他の一つは地域の宝としての魅力を情報発信する。四季折々のビューポイントやイベント情報、ツーリング・宿泊情報を積極的に発信しましょうということです。

二つ目は、地域防災パートナーシップです。阪神・淡路大震災の翌年1996年（平成8年）、岩盤崩落による豊浜トンネル事故が起きました。20名が死亡、1名が負傷した本当に痛ましい事故です。関係者の方々がおられると思いますが、端折って必要な部分だけお話しする失礼をお許しください。2001年（平成13年）3月29日に出された判決で、「トンネル内の緊急時における通報施設の利用方法等について、周知体制に欠陥があり、その点において国によるトンネル管理に瑕疵があった。争いのない事故が起きるかどうかなどということの予測可能性については、判断を加えることは相当ではない」という結論が出ました。予測可能性が多くは議論されるのでありますが、ここについては被害者の家族とともに合意ができているということです。

それを受けて、同年12月から実施されているのが地域防災パートナーシップです。地域住民や道路利用者が日常道路を利用する中で得たさまざまな情報や、地域の技術・資材がうまく生かされて、地域の総合的な防災力が向上し、防災事業と相まって道路災害の被害軽減に寄与する。ここには、もちろん地域住民である土木屋もかかわるわけです。

地域に乗り出し、やるべきこと

これはもう結論に近い部分であります、私の考えをまとめたのが[図5：社会資本が概成した段階の建設業の発展シナリオ]です。北海道は高規格道路のネットワークができていないこともあって問題がありますが、日本全体でいうと社会資本が概成しました。この社会資本を一生懸命つくってきた我々技術屋は、次に地域

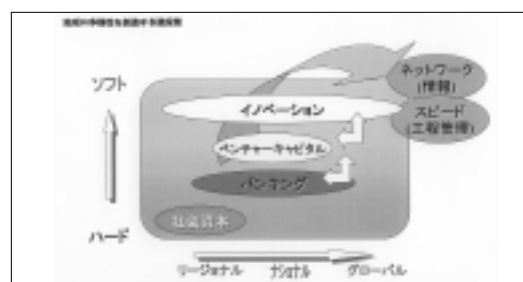


図5 社会資本が概成した段階の建設業の発展シナリオ

に乗り出して、始めなければいけないことがあります。「Banking」お金を集めること。「VentureCapital」人を育成すること。それから「Innovation」自分の持っている土木技術を他に援用することも含めて、もっと高度化・拡大しよう。こうしたことを地域に乗り出してやっていかなければいけないようです。

それを支えるには、情報のネットワークをうまく使うこと。しかも、公共事業依存体質からの脱却は意外と速いスピードで来ますから、その工程管理もきちんとやりましょうというシナリオです。ちなみにこのイメージ図は、観光の勉強に来道し、私と1年間いっしょに行動したフランスのパリ銀行の経営学の人から教えてくれたものです。この図は観光業に限らず、そのまま建設業にも当てはまると思い援用しました。

議論すべき地域の6つの課題

結論として北海道も含めて地域の大目標、課題として6点挙げました。一つ、これからは北海道というブロック単位での国際化を図っていかなければいけません。二つ、必要とされる社会基盤の性能を見極める。今つくろうとしているもの、もうできてしまっていてこれから維持管理・更新しようとするものの性能はいかなるものなのかを判断します。高規格道路が欲しくて悩んでおられる島根県の浜田市長は、「私のところは高速道路はいりません。地域センター病院に、うちの町の脳卒中の患者を1時間で運んでほしい」と言いました。北海道も、ただ高速道路が欲しいと言うのではなく、どういう性能が欲しいのかということを問わなければいけません。

三つ、維持管理、更新への備え。四つ、中山間地の集落崩壊。これは本州では山が降りてくるという言葉を使うそうですが、北海道でもたくさん見ることができます。例えば帯広から車で1時間半離れた広尾で酪農業を営む65歳の老夫婦がいます。さて、あと何年、夫婦二人で酪農業ができるかという問題を解決できますか。もう土木屋の話ではないというかもしれませんが、私はそれも土木屋の範疇だと思います。1時間半の距離を1時間に短縮できる高規格道路で介護士が車を走らせて迎えに行くという話もあるでしょう、あるいは施設をつくったほうがいいという話になるかもしれません。今までの土木技術にこだわることなく、目の前にある集落崩壊に対して我々は何ができるか、我々の技術で何ができるかということを議論したほうがよいでしょう。

五つ、都市のリノベーション。これは都市再生とかコンパクトシティという言葉で、北海道にも十分伝わっていると思います。そして六つ、地球環境問題と北海道の住まい方。本州はもとより、全世界から北海道の自然を求めて人々が集まってきます。そこでいま一度、我々が自然環境とどのように立ち向かうのか、共生して北海道の人々の住まい方を変えるのかということに戻って、議論したほうがよさそうです。もちろん土木技術の中でも、やるべきことはたくさんありそうです。

建設業にかかわる5つの目標

建設業にかかわる目標ということで5つまとめましたが、多分、漏れはたくさんあると思います。

私は自分がいま建設業の社長だと思って、公共へのお願いをします。一つに、建設業の技術提案を活用する入札契約手法を導入してほしい。これは総合評価方式などと、よく言われていることですね。これを地域単位、ブロック単位で、どんどんと社会実験のように進めてしまっているのではないのでしょうか。

それから公共へ二つ目のお願いは、広域分散型、低密度な地域構造を持ち、積雪寒冷という気象条件の北海道の特性を踏まえたPFI手法を推進してほしい。それに関しては、地元の建設業もアイデアを出しますよということです。

次、三つ目は自分たちでできることです。事業の構想段階からの積極的な住民・関係機関との連携調整。例えば自然との共生があるでしょう。国からいただいた仕事であれ何であれ、自分がいま携わっている事業の中に地域住民や、それにかかわるNPOも含めて、人々の意見を反映させてよりよいものをつくっていきましょうということです。

四つ目は単純に事業者だけでできるかどうかわかりませんが、広域分散型社会、冬期の気象条件、自然環境など北海道の特殊性に配慮した事業計画の作成です。実際に事業化する手法を初め、住民合意の手続などに関して、国や札幌からではなく地方の側から北海道スタンダードをつくっていきたい。生活圏ベースでの発信ができそうだということです。

そして最後五つ目、地域防災、環境教育、観光交流といった住民の身近な分野におけるNPOなどの多様な主体との連携を図る。これは私自身としても、もう実感としてそのように思います。ただ私は大学人ですから、文科省からお金をもらっている人間は平気で話せるのですが、実際に社長業をやっている方々としては、これは自分の会社に何の役に立つの？という議論はあるのではないかと思います。そのあたりはクエスチョンマークというか、とりあえず話題提供ということで。取りとめもない話で終わってしまいましたが、私が用意したお話はこれで終わります。ご静聴頂きありがとうございました。

—パネルディスカッション—

「建設産業の市民化」 ～地方から、北から、建設産業の明日を探る～



■パネリスト

- 田村 亨 氏 室蘭工業大学建設システム工学科教授
鴨下 公一 氏 北辰土建株式会社代表取締役
米田 雅子 氏 NPO法人建築技術支援協常務理事・事務局長
福田 昌史 氏 土木学会建設マネジメント委員会副委員長
片倉 浩司 氏 国土交通省北海道開発局建設部道路防災対策官
高野 伸栄 氏 北海道大学大学院工学研究科助教授

高野 本日は、「建設産業の市民化」というテーマでパネルディスカッションを始めさせていただきます。ファシリテーターを務めさせていただきます北海道大学の高野です。どうぞよろしくお願いいたしますします。

それでは、まずパネリストの方々にそれぞれ自己紹介いただければと思います。順番でまいります。まず、鴨下公一さんです。

鴨下 ただいま紹介のありました鴨下公一でございます。公共事業に対する強い逆風が吹いている中で典型的に公共依存度の高い北海道の建設業ということで、いろいろな意味での葛藤、模索、厳しさと、今後に向けての可能性についてお話を申し上げたいと思いまして、やってまいりました。どうぞよろしくお願いいたします。



高野氏

高野 続きまして米田雅子さんでいらっしゃいます。よろしくお願いいたします。

米田 米田でございます。本日はこういう席でお話をする機会をいただきましたこと、大変喜んでおります。ありがとうございます。

私は、実は二足のわらじを履いておりまして、一足はNPO活動の常務理事兼事務局長です。退職された方々がメーンのシルバーNPOでございまして、この大不況下でも何とか熟練技術は伝承していかなければいけないということで、熟練技術者が集まって建築技術の伝承はじめ、いろいろなゼミなどをやっております。

もう一つは、いわゆる研究者というんですか、評論活動をさせていただいております。『NPO法人をつくろう』という本の出版をきっかけに、いろいろなNPOの方ともお知り合いになることが多々あります。

今日の私は、客観的に建設業界を調べて、いろいろな情報発信をしている立場から、市民として、またNPOとしてこの業界がどのように見えるのか、そういったところをお話しさせていただけたらと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

高野 続きまして福田昌史さんでいらっしゃいます。よろしくお願いいたします。

福田 福田でございます。よろしくお願いいたします。私が所属しています独立行政法人水資源機構は前身が水資源開発公団でございまして、政府の特殊法人改革の一環で、事業法人としては第一番手で10月1日から独立行政法人AJCになりました。

私は30数年間、インハウスエンジニアとして、契約積算や施工監理、品質管理、技術管理の仕事で10年ほど担当しました。そういう業務を通じて、比較的建設産業の方と接することが多かったということを基本に、今日はお話しさせていただきます。

それから、北海道の地勢について、先ほどの田村先生から非常に示唆に富むお話を受けました。私、最後の任地が四国でございまして、四国と本当に共通した部分があるけれども、全く違うところがあると、もっと四国は残酷だというお話をしてみたいと思います。よろしくお願いいたします。

高野 続いては、片倉浩司さんでいらっしゃいます。どうぞよろしくお願いいたします。

片倉 北海道開発局の片倉でございます。私は、2001年（平成13年）1月の省庁再編、それから適正化法の施行というタイミングの時に工事管理課の仕事に着きまして、特に入札契約制度とか監督検査の関係で現場の方々と意見交換しながら、いろいろな諸制度の改定などを進めてまいりました。現在、道路の維持管理と防災対策担当の道路防災対策官として、立て続けに発生した台風10号や十勝沖地震



などの災害の対応をさせていただきました。そうした経験も踏まえつつ、主に行政又は発注者の立場で発言をさせていただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

高野 それでは最後ですが、先ほど基調講演をちょうだいいたしました田村亨先生です。どうぞよろしくお願いいたします。

田村 どうぞよろしくお願いいたします。国の審議会で話をさせていただくことが多く、専門用語が身に染み付いている私の話は市民には絶対受け入れられないだろうと、そういう反省をしている今日このごろです。3年前に立ち上げた、都市再生にかかわる室蘭再生工場というNPOでも、40歳ぐらいの妹みたいな方から「田村先生の授業を聞いている学生はかわいそうだ、専門用語が多すぎて何を言っているかよくわからない」と言われている状況です。よろしくお願いいたします。

高野 よろしくお願ひします。申し遅れましたが、このパネルディスカッションの司会進行並びにそれぞれの時点で話題提供をしていただきます札幌市の高宮さんです。

高宮 札幌市の高宮です。本日、地方で初めての会議ということで、札幌のいいところ初め、いろいろなところを見ていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

地域性を反映させたローカルミニマムの時代へ

高野 さて、本日のテーマは「建設産業の市民化」です。このテーマに決める際、現地側、本部側ともにさまざまな形でご議論をしていただいたと聞いております。なるべく混乱なく一つのテーマに絞り込みをしたいと考えますので、まずは建設産業とは何かということについての説明を高宮さんからお願いしたいと思います。

高宮 ひと言に建設産業といっても非常に幅広いので今回は、公共事業に関係する行政つまり発注者、そして調査、測量、コンサルタント、ゼネコンなどの建設業、資材会社などからなる建設生産システム全体と定義づけたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

高野 ご異論がある方もおられると思いますが、この会では一応こう定義したいと思います。さらに、土木学会の会でありますので、主に建設とはいいいながら、土木・公共事業を中心に議論することになるのではないかと思います。



高宮氏

す。よろしくお願いいたします。

始めに市民化というものの議論をする前に、現在、建設産業というものが一体どういう状況で置かれているのか、あるいはその問題点、課題というのを具体的に皆さんどう考えておられるのかを、皆さんに一わたりお伺いしたいと思います。まず片倉さん、いかがでしょうか。



片倉氏

片倉 私のほうから突破口ということで、発注者あるいは行政の立場からご説明したいと思います。

田村先生からもお話がありましたが、人口減少化で投資余力は減少し始めてきています。それから、国も地方公共団体も非常に財政状況が厳しい状態で公共事業費が減少しつつありますが、建設業の許可を持っている方々は減少していません。結果、建設産業は札幌など都市部を中心に、少ない仕事を多くの業者が奪い合うという過当競争状態になっています。いわゆる低入札、あるいはくじ引き入札のような価格だけの尺度で決まってしまうものが増加しています。

発注者あるいは行政として、ちょっと懸念していることが2点ほどあります。まず一つに、建設産業の特徴は単品受注生産であり、契約時には品質は保証されていないということで、結果として工事目的物の品質に対して非常に不安があるという点です。これは、監督や検査を充実していく必要があると思いますが、業者選定においても非常に不安です。

それから二つ目には、地震等の地域防災一つとっても、実際の復旧については、地元の建設業の方々が対応されているということ。地域の安全や安心を支えている方々が、先ほどの低入札や過当競争の中で経営体力が低下し倒産が増加することで、地域の建設産業が衰退してきているのではないかと。地域の安全や安心、広い意味での社会資本整備の担い手がなくなってしまうということを危惧しております。

発注システムの課題の関連でいうと、国民ニーズ、地域住民等のニーズと、計画あるいは事業の目的、施工との乖離、そして談合や癒着等の不正行為、入札契約手続の不透明さが背景にあると思います。さらに、粗雑工事等による目的物の品質や安全性に対する信頼の低下。國島先生からアンカーボルトの話がございましたが、ある意味そうしたものの原因が発注システムの課題にあるのではないかと考えています。

これからは発注者責任、つまり公共工事の発注者は公正な競争条件のもとに、質の高い工事目的物を適正な価格で調達してきちっと国民に提供する責任があるということです。そのためには、我々発注者が地域社会の特性、自然条件、工事の内容を適切に評価し、さまざまな課題に対して的確に対応できる受注者を選ぶことが必要だと思います。併せて発注者として適正な監督、検査を行う必要があると考えております。以上です。

高野 ありがとうございます。地域で建設業を営んでおられる鴨下さん、今のお話を受けていかがでしょうか。



鴨下氏

鴨下 実は私、かつて東京で一般企業のサラリーマンをしており、1973年（昭和48年）から北見に戻って、父親の建設業を継いでいます。帰ってきてまず公共依存度が非常に高いことに驚きました。公共依存度が高いために、企業の目線が実際に利活用する人たち、一般の市民ではなく、発注者側にあまりにも特化しているのではないかなと思います。当時は、ここまでドラシックに公共事業が削減されていくとは想像はしていなかったのですが、いつまでもこういう環境は続かないだろうと疑問符は持っていました。

これからは地方の建設業も、地域の人たちが公共事業に対して何を望んでいるのかを発注者側とともに議論をして、その地域に似合った公共事業を描いていかななくてはいけないと思います。技術的な手法を持っている我々がグラウンドにおりて、市民とともにボールを蹴るような体制が必要なのかなという感じがします。

高野 ありがとうございます。本日の会場には地域で建設業をやっておられる方のみならず、大手の建設業の方も多数いらっしゃると思います。そういう視点で建設業の問題点について福田さんから話をちょうだいしたいと思います。

福田 私なりに21世紀の時代風潮の流れというか、国の形がどうなるのかを少しインフラ整備という切り口で考えてみます。田村先生のお話にもありましたが、明治政府以降、近代国家になってインフラ整備をしたこの100年は、何をつくるかという意味決定は中央政府がやってきたというのが紛れもない事実だと思います。

ところが、20世紀の後半、1990年（平成2年）ぐらいから地方分権という流れは変えようもなくなってきている。当初、政治家は本当にそんなことできるのかと言いましたが、財源の問題に踏み込んだ議論が始まっている。また、地方を回っていると、それぞれ実力を発揮する機会がなかっただけで、非常に優れた人材がいることを実感しています。

20世紀の計画の立案はナショナルミニマムを掲げて、それを効率的に整備するというやり方でした。

要するに、先進国に対して整備率何%だから追いつくと、効率的にどうするんだということを一生懸命やってきた時代です。21世紀は、その反語でローカルミニマム。地域の人は何に満足するか、地域の人は何のためにつくられるインフラなのかということを考える時代、そういう計画をつくる時代になるだろうと思います。

画一的な物づくりを急いでやったのが20世紀。21世紀は多様化、地方らしさを強調する時代。その背景には、地方が持っている独自の文化や慣習、風土といったものをどうインフラに反映していくかという時代になっていくだろうと思っています。それは田村先生のお話を聞いても痛感しました。そういう時代の流れの中で、21世紀の時代背景はどうなるかという、誰もが経験したことがない時代に入ります。日本はいわゆる拡大成長の時代がずっと続いてきましたが、20世紀の後半から不況、停滞期に入りました。人口動態からいくと、このままなら縮小の時代に入ります。計画をし、立案を

し、設計する我々人間が、これまで縮小ということを前提に物を考えたことがあるでしょうか。

私自身、まだ解がないわけですが、今までのやり方の処方せんだけを繰り返していたのではうまくいかない時代に入るんだということを強く認識しています。そうした時代の国の形、風潮、流れ、背景を、我々産業に従事する、このシステム下に置かれている今日お集まりの人は認識しておく必要があるのではないのでしょうか。これを、市民化を考える時のキーとして、今日のパネルディスカッションが有益なものになればと思います。

情報発信力の強化を

福田 比較的長く建設産業の方とお付き合いしていますが、現在の建設業は変わらない、かつ変われない集団だという認識が非常に強いです。

恐らく不満はあると思います。いろいろな場面で、「これだけ改善努力しているんだよ」と主張しているのだと思いますが、それが世の中に全く出ていかない。

私が勤務してから昭和40年代、50年代、平成もいろいろな不祥事がありました。問題が発生した際に、産業の中心人物たる人が何事も言わず黙ってしまふ。黙って頭を下げたら時間が過ぎるということに終始し過ぎたのではないのでしょうか。これは非常に不幸なことです。特に土木工学を学んだ人間は無名碑の世界ということを先生方から教えられるものですから、狙ったらいかん、土木の世界はスターはいらない、これは集団でやるんだと。それは美意識としてはいいわけですが、こういう時代になると、我々がやっていること、考えていることを言わないといけない。建設業は何を言っても変わらない、変われない集団という認識が強まっていくのではないのでしょうか。



福田氏

これまでに挽回のチャンスはあったと思います。例えば、鹿島建設の石川六郎さんが日本商工会議所の会頭になられました。いろいろな経済政策を立案する時のキーになった方で、これはものすごいチャンスでした。それから、1993、94年（平成5、6年）と不祥事が頻発した時に、前田建設工業の前田又兵衛さんが日建連の会長になられた。非常に苦しい時代でしたが、堂々とマスコミの中でお話しされるようになりました。結果、前田さんの人となり社会に認められて、市井で起こっている事件に対して前田さんのコメントをマスコミが求めるようになった。これは大変なことだったと思います。それまで世の中で何か不祥事が起こったからといって、建設業のリーダーにコメントを求めるといった場面は恐らくなかったと思います。

土木工学をやっている人は、本当にいろんなことを考えているんです。もともと土木工学は総合技術ですから、縦で分かれたパーツ技術だけで成り立たないわけです。いろいろなことを深く考えて仕

事をしている人が、市井で起こっていることに何の発言もない、発言も求められない、それは非常に残念なことです。スターとは言いませんが、これからは建設界を代表して国の経済政策や、国の根幹にわたる政策立案の場面で発言する人がぜひ出てきてほしい。2回のチャンスを逃したので、その後の人がどうだということは言いませんが、惜しいことをしたなというのが私の実感です。

それから、大手建設業はやはり巨大化しすぎたと。具体的には今の大手ゼネコンはほとんどが何でもできる百貨店スタイルです。それを中小ゼネコンも真似して、みんなが百貨店になってしまい特徴がなくなった。昭和20年代から40年代の初めは、トンネルはあそこがいいぞ、ダムはここだといったように会社にそれぞれプラスアルファの専門性というのが意識されました。今は少なくなってしまう。これは建設業だけが悪いのではなく、実は発注者が悪い。発注システムをオープンにしない、透明性を確保しない、客観的にしないというようなことに流されて、非常にルーズな入り口にしてしまった。それでは特徴をつかみ切れません。

それでも、私は各々の専門性や特殊性を評価するシステムはつくれると思います。それは、出口の評価をきちっとすることです。工事評価、要するに実績を評価して、それを次の入り口に導入する仕組みをつくり上げないといけない。それぞれの企業の顔が見えないというのが非常に問題ではないかというのが一点目です。

もう一点は、非常に厳しい現状ですから、効率主義に走りすぎた側面があるのではないかと思います。それが行き詰まると、かつての日本人が一番嫌った拝金主義に陥っていくのではないのでしょうか。

日本はプライスの管理が上で決まってしまう。受注額がいくらだから、ここにいくら、ここにいくらかと下へおろしていく。だから、現代の過当競争になって低価格になると、我々は予定価格の7割で取ったんだから、お前たちも7割で我慢しろと。それに対して、欧米では下からプライスが決まる。次はこの工事を取ろうと思ったら、それには労働者はいくらで入れてくれるか、セメントはいくらで入れてくれるか、鉄はいくらで入れてくれるかなどとオファーをして、それを積み上げてリスクとフィーを掛け合わせて札入れをするわけです。

日本の企業がそれできないのかと言ったら否、恐らく海外で契約している人は皆やっています。でも、国内では皆叩いたり、勝手に上から値段を決めていったりする。これを直していかなければいけない。やはりお金の流れをどう管理していくかということに対する工夫が日本はあまりにもなさすぎたということを考えます。

高野 ありがとうございます。続いては米田さんから、市民という立場で建設業の問題について少しお話をちょうだいしたいと思います。

米田 福田さんのお話、ものすごくうなずきながら聞かせていただいたのですが、私がちょっとつけ加えることがあるすると、公共事業悪玉論の後ろには、やはり中央集権の仕組みというのがあると思います。

例えば、本来なら住民に対してなされるべき公共事業に対する説明責任を中央省庁に対してやって

いる。本当は地方公務員の方も住民の方と一緒に作りたくても、今の中央集権の仕組みだとどうしても中央に行って補助金とかいろいろ取ってこなければいけないので、一生懸命いろいろ書類をつくらなければいけない。そうすると、もともと地方の住民のために企画したものが中央省庁で選別にかけて、中央の一律の基準で戻ってくる。だから、本当はA町からB町まで道路が欲しいなと思っていても、いつの間にか高規格道路になって戻ってくる。それは住民の知らないところで起こっている話で、この仕組みでは、住



米田氏

民のためを思って企画した行政官の心も住民に伝わらない。しかも、地方分権を進めて限られた予算をもっとも効率よく使うというリージョナルミニマムの世界に行かなければいけない時に、今まで中央に向いていた目を市民に向けることが非常に重要な局面になっていることを、つくづく感じます。

さらに、悪玉論の背景には、自分たちが納めた税金を使った事業であるからという強い意識があると思います。地方分権を進めて受益と負担をなるべく一致させて、もちろん地域間格差是正のための措置は必要であるにせよ、やはり自分たちの納めた税金で自分たちがどの事業を選ぶかという選択権を一緒に持ったら、市民も公共事業は善か悪かなんて愚かな一元論に傾くことなく、もっと大人の合理的判断ができると思います。行政もそうとなれば専門知識できちんと説明して、それで選択していただくという、よりよい仕組みになると思います。

もう一つ、大手ゼネコンの情報発信力が弱いというのは、裏に受発注を巡るいろいろな問題があり、何となく後ろめたいことから、表立って言えないところもあるのではないかと思います。実は私が『田中角栄と国土建設・列島改造論を超えて』という本を書いたのはなぜかというと、それまで政官業の癒着に関する裏の世界が書かれてばかりだったので、正々堂々と表の世界を書かせていただいていたのですが、そうした見方をできる人が少なかったというのもあるでしょう。

大手に限らず、地方の建設業も同じことが言えます。地方の建設業の方は建設だけやっているわけではなく、広い意味で地方のまちづくりを支えているといってもいいでしょう。祭りや、行政のいろいろな催し物といった地域の活動をやっておられるのに、それを全く情報発信していない。もちろん地方の方はおわかりだと思いますけれども、都会に住んでいる方には見えない。自分たちが町を支えるシステムを担っているんだということを、もっと声を大にして言っていんじゃないかなと思います。これからはもっと情報発信力を高める必要があるので、特に今日のような土木学会の中で真正面から取り上げられることは、ひょっとしてすごく大事なことじゃないかと思います。

システムを揺さぶって適正を探る

高野 福田さんから地方分権に関するお話もありましたが、いろいろなところで地方分権が叫ばれる中で、こと建設産業の側面から見た時のその在り様が、どうも具体的な形ではなかなか見えてきませ

ん。我々は中央集権という大きな仕組みしか常識として持っていない部分があるので、そのパラダイムのご変換をどうやっていったらいいか、田村さんいかがでしょうか。

田村 どこからお話しすればいいかわからないのですが、地方分権の議論は大学の改革と似ているように思います。大学の改革の中のJ A B E E（技術者教育認定機構：Japan Accreditation Board of Engineering Education）というのを皆さんご存じだと思いますが、あれはI S Oに似ているという話もあります。室蘭工業大学は2004年（平成16年）からの法人化へ向けて、少なくとも文科省の一元管理から離れます。ところが、先生方も事務方も、何をやっていいかわからないのです。やらなければいけないことはわかるのですが、筋が見えてこない。さあ自分たちで考えてごらんという時に、これは日本人の悪い癖なのかもしれませんが、「徳島大学なにしてる？」「鳥取大学なにしてる？」と、となりのものを見ている感が強いような気がするんです。



ひょっとすると建設業の中における地方分権という議論も、教育が130年の歴史を変えようとしているごとくに、システムそのものを変えるというのはすごく難しいことなのかなと思います。ただし、何かシステムがおかしいことに皆さんが気づいているけれども、そのシステム全体を変えるためにはすごいエネルギーがいるし、かといって地域の部分だけ取り出してきて変えようというのもこれまた難しい。

それでは、どうしたらいいか。公共事業を例にとると、発注者の要件や予算、住民が欲しがっている性能などさまざまな側面から現在のシステムのあり方を議論して揺さぶると、新しいモデルができてくる。これは大学の机上ではよくやるんですが、そんな話をする時代になったのかなという気がします。

高野 ありがとうございます。システムを揺さぶることで見えてくるだろう適正を見定めようというのが今の入札制度の改革ということにもなるのかもしれない。

福田 世界の全ての入札契約制度を勉強したわけではないですが、どうもこれがベストというのはないんじゃないかと思います。それは民族の歴史が違う、価値観が違う、宗教などさまざまな問題がある中で、欧米諸国でもいろいろ制度を変えてきているのが実態です。一般競争入札が世の中の趨勢と言われますが、それは間違いで今は制限入札や、かつて日本が叩かれた指名競争入札に回帰していくというような事象がある。

やはり長く同じシステムでいると、どんどん垢がたまってくる。結局は垢が化膿して、納税者からとても信頼を得られないようなことになってしまうのではないのでしょうか。変えざるを得ないのでしょう。変え方は、その時その時の社会状況を見て。これがベストだというのは、国もまだ決めていないと思います。

P F I への移行が解決策に

米田 もう少し財政が悪化すると、恐らくドラスチックなチェンジが起こると思います。ない袖は振れないという極めてシンプルな状況が起こった時、否が応でも民間のお金を使ってやる P F I（民間資金活用による社会資本整備）などに徐々に移行していかざるを得ないと思うのです。

特に今、市町村合併をやっていると、行政のいろいろなサービスなり事業なりが手薄になってきます。でも、そうすると困る人がいて、そこには必ず仕事というものがある。

最近の面白い例ですが、鳥取県の平田町には働くお母さんはたくさんいるけれども保育園がない。保育園をつくってほしいと町に言っても、町にはつくるお金が全くない。それで建設会社の方々が何社か集まって、「じゃ自分たちで保育園をつくるけれども、これは公立として認めてほしい」と。ついでに公立保育園並みの補助をしてください、そのかわり民間で非常に安く上げますと。こうした P F I のような動きが、これからは解決策の一つになってくるんじゃないでしょうか。

もし変わるとしたら、お金がいよいよなくなった時じゃないかと思います。

高野 なるほど。田村先生、それは間もなくですか。まだまだ……どうですか（笑）。

田村 いや、そんなことはないでしょう（笑）。アメリカやヨーロッパを見ていくと、まだまだ元気よくやっていますよね。維持管理はもちろん多いけれども、いい種を見つけてきて新しいものをつくっています。いつかは、そういう時代は来ると思いますが。

高野 例えば、長野県は非常にドラスチックに入札制度が変わっているというお話もちょっと漏れ承っています。

米田 私は毎月のように長野へ行っているんですが、やっぱりハードランディングは罪悪ですね。地域経済を崩壊させます。建設業は建設業だけの問題じゃなくて、実は地域の基幹産業なので、建設がだめになるというのは地域がだめになることなので、とてもじゃないけれどもああなる前に手を打たないといけないと思います。

田村先生は先ほど、そういう時は来ないでしょうとおっしゃいましたが、やはり来るんじゃないかと思います（笑）。

高野 いわゆる地方分権だとか、市民に対して見えないとかという中で、鴨下さんの会社としてはもう既にいろんな意味で業種の転換といいますか、複合化をやっておられるのですが、今の議論を聞いていていかがですか。

鴨下 皆様のご意見を聞いていて思い出したことがあります。20年前に聞いて驚いたのですが、サンフランシスコのゴールデンゲートブリッジはサンフランシスコ市役所や州政府、国の機関が発注したものではなく、対岸側に行きたい市民の声であの橋ができたということなんです。今でいう P F I です。橋梁というのは鉄骨構造ですから、維持管理に非常に費用がかかります。それで、その費用の

捻出の一部として、皆さんも行ったらぜひともゴールデンゲート公園の足元を見ていただきたいんですが、今でもインターブロックが敷設されている。これは一個ずつ市民のそういう思いを今につなげて、あの橋が存在しているんですね。

私は北見商工会議所の会頭をやりながら、女満別空港のビル会社の社長もやっております。非常に元氣のある飛行場の一つで、道東の小さな地域で年間110万人強の利用者がいます。私どもとしては、現在2500mの滑走路をできれば3000mにして、冬場もジャンボ機が悠々と離発着できるような飛行場にしたいと夢を見ている。江戸時代はお城をつくる時に瓦を町民が一枚一枚寄贈していたということを考えれば、女満別空港の滑走路が1m²いくらでという発想に変えていってもいいのかなと思います。

昔、スイスのツェルマットという町へ行ったことがあるのですが、環境を破壊すると観光地そのものが売り物にならなくなるので、電気、バッテリー、ソーラー、要するに化石燃料を使う車は救急車両以外全部そこでシャットアウトしているんです。これは、ウトロの知床世界遺産も参考にしたいところです。切り口を変えていくということの可能性が身近な中で、我々もそれに担っていくとか、参画していくと、暗い話題が明るい話題に開花していくのかなと思います。

私どもオホーツク圏域は今、人口が30万足らず減ってきていますが、大学が五つあって、そのうち北見市内には三つあります。そんな環境を利用して、我々だけが悩むのではなく、より深い専門的な知識を持っている学校の先生方に知恵を出していただいて、そして我々民間がそこに味つけをして、より付加価値を高めていくような運動をやろうと考えております。手前みそですが、網走建設業協会では会員が50社ぐらいあるんですが、年間3000万円を別につくって、オホーツクの21世紀をどうあるべきかという議論をもう20年近くやっています。その中で、いろいろといいものが誕生しております。

私の父は、「お前、そういうことをあまりよそへ行って言うべきじゃない」と、要するに控え目にやるべきだというのが持論だったのですが、あえて逆らって産学官連携も含めた地域おこしが公共事業に変わっていく、またその地域にとって必要なメニューを掘り起こす努力をすべきかなと感じています。

市民と同じ土俵に上がる意識を持つ

高野 そろそろ「建設産業の市民化」という議論に移ってきているわけですが、高宮さんから、市民化というのはどういうことなのかというご提案をお聞きしたいと思います。

高宮 [図6：建設産業の市民化チャート]のように、現在の建設産業を取り巻く環境を大きく2軸で切ってみました。X軸方向には「効率性」「画一的」の「官主導」。それから現在は、いわゆる市民の満足性を求めた「多様化」「民間活力」の「民主導」。Y軸は、今までは「国家的ニーズ」いわゆる「ナショナルスタンダード」「中央集権的な考え方」。それがY軸の上方にいくと「市民ニーズ」「リー

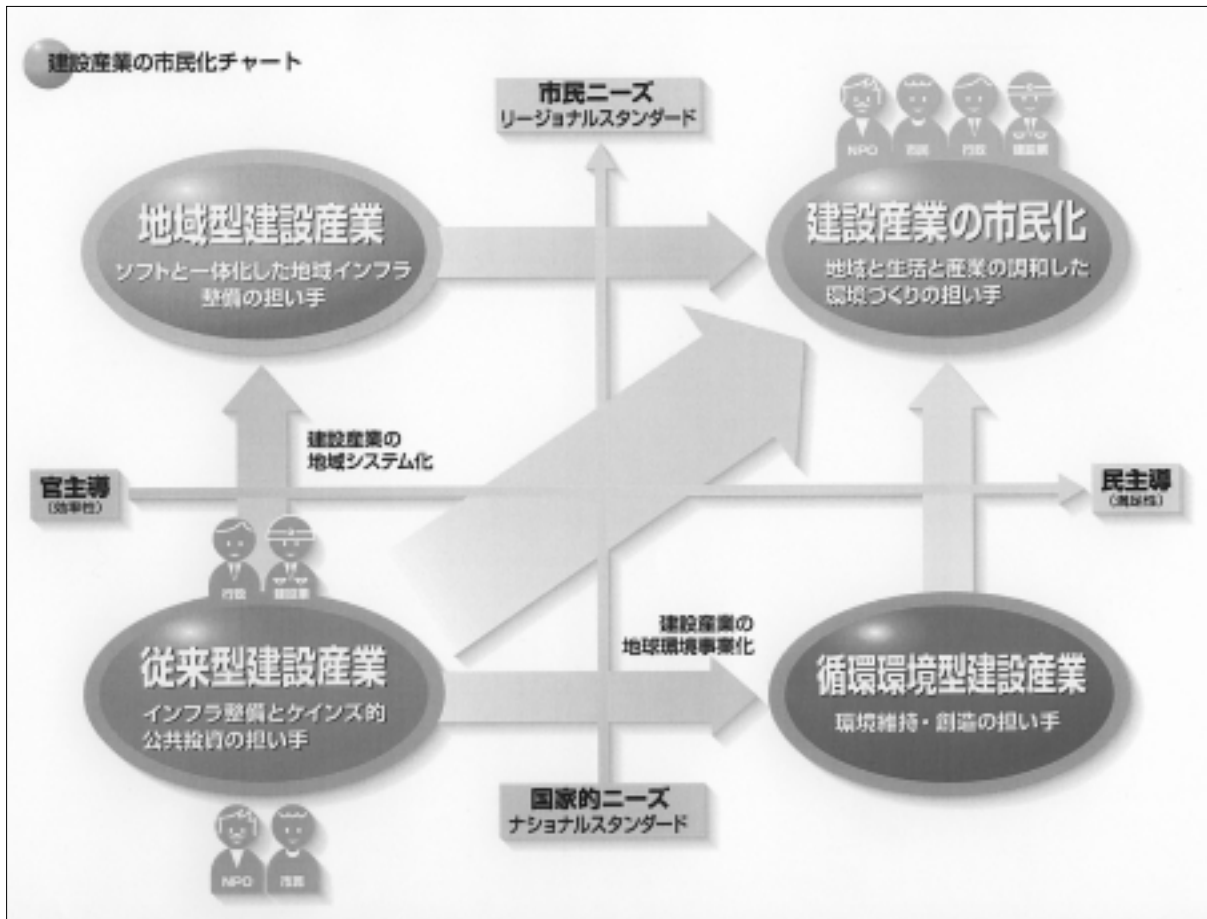


図6 建設産業の市民化チャート

「ナショナルスタンダード」「地方分権」。大きな2軸で切ると左下に、インフラ整備と建設的投資の担い手であった「従来型建設産業」があるのではないのでしょうか。

「従来型建設産業」は行政と建設業の2者だけでやっていたというイメージで、右側の民主導方向に移行すると「循環環境型建設産業」になります。これは都市環境の維持、自然環境の維持、創造の担い手になっていくのではないかという意味では、ここにもPFIなどが存在し得るでしょう。また、「従来型建設産業」が地方化の方へ移行すると、「地域型建設産業」に。これはソフトと一体化した地域インフラ整備の担い手になるのではないかという提案です。さらには、最終的に向かうのが「建設産業の市民化」です。今回のテーマですが、「地域と生活と産業の調和した環境づくりの担い手」、こういう方向に建設産業も進んでいるのではないかというものです。

[図7：建設産業の市民化イメージ]では、今までの建設産業を振り返ってみました。左はこれまでの建設産業では市民社会という土俵の上に乗っていたのは市民と行政、いわゆる発注者だったというイメージです。一生懸命やっていた建設産業や設計コンサルタントの方々が公共事業の陰に隠れては、市民社会になかなか見えていなかった。ただ、機軸席では疑問、不透明、不安という声もあった。下の構図のような市民と行政という対立軸にありました。NPOは、まだこの土俵には乗っていない状況です。

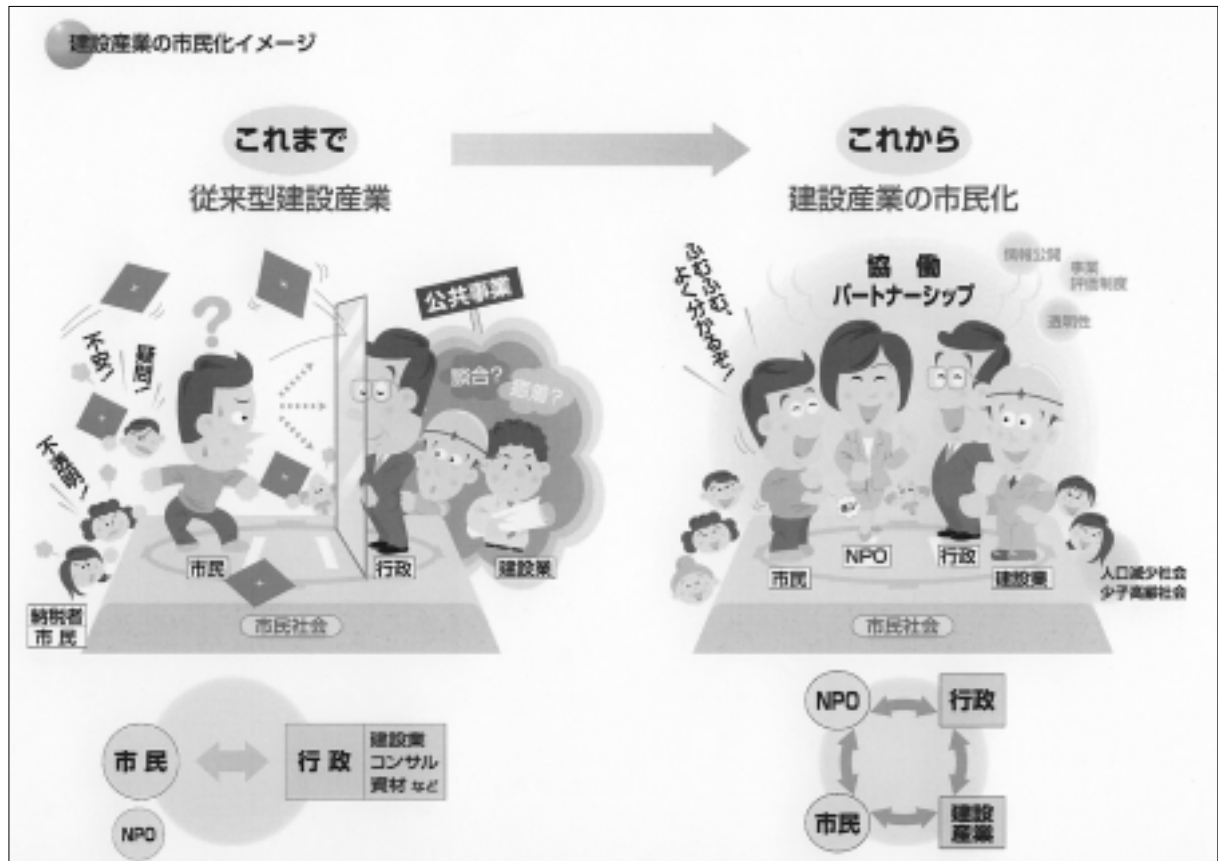


図7 建設産業の市民化イメージ

右側の絵は、これからはどうなり得るのでしょうかという例示です。市民社会の土俵に、市民、NPO、行政、建設業が乗っています。机敷席では、情報公開、事業の評価制度、透明性から一般市民、納税者が笑顔で我々建設産業を支えてくれる。NPO、行政、建設者、市民、手を取り合って共同作業のできる社会があり得るのかという次のテーマに入っていただきたいと思います。

高野 それでは、これを一つの大きなベクトルに「建設産業の市民化」についてお話を展開していきたいと思います。片倉さん、行政あるいは発注行政という立場からいかがですか。

片倉 建設産業の課題に、発注者と受注者の主に2者の間でのみ、制度や競争性について論じられてきたということがあります。国民から見ると内輪の議論に終始してきた嫌いがある。また、個別の現場でも、市民や利用者の視点から問題を考えて、よりいいものをつくろう、また、より安くつくろうといった意識が不足していたのではないのかという反省があります。

今、発注者と受注者の視線は、入札契約システムとか、どうやって仕事をとろうとか、どうやって契約するかという部分にばかり向いている。本質的に、今つくっている目の前の工事の質をいかに高めるとか、利用者のために！という視点が欠けているのではないかと。もしも、工事をやり直すということにでもなれば手戻りということで、お互い不経済になり、結局は市民、住民がその負担を負わされてしまう。市民ニーズとの乖離、あるいは不透明さが信頼低下を助長してきたのではないのでしょうか。これは私ども発注者、あるいは行政として何とかしなければいけないと思っています。物



言わぬ市民、あるいは物を言ってくる市民も最近おられますが、NPOからのいろいろな厳しい批判、監視下に置かれているというのが現場の状況ではないかと思います。では、それに対して行政は黙って耐え忍んでいるのかというと、そうではありません。入札契約適正化法で、どういう工事をやるんだという発注見通しを公表することになっています。それから、現場の施工体制—どういう業者さんがどういう体制で施工をされているという施工体系図を看板に出すといった取り組みもしています。さらに第三者機関の入札監視委員会を設置して、公共工事のプロセスをどんどん明らかにしていこうとしています。これは市民化というか、市民の目に触れられるようにする最低限の法的な枠組みと考えています。

しかし、現状は、法律ができたからやらなくてはならない、制度だからやらなくてはならないという、受動的、形式的な改善に止まっているのではないのでしょうか。枠組みはあるわけですから、一歩進んで、より積極的に建設産業が市民に向かって情報を出していくとか、あるいは現場レベルで意識を変えていくということが必要だと思っています。

「この指とまれ」を合言葉に

高野 [図7：建設産業の市民化イメージ]の中で、市民、NPO、行政、建設業が仲良くしています。

実際のところは、米田さんの視点から見ていかがでしょう。

米田 はっきりいって申し訳ないのですが、住民というのは基本的にエゴとエゴのぶつかり合いでして、それをどう調整するかというのは、本来は政治の役目ではないかと思います。しかしながら、政治もなかなかうまく機能していない部分もございまして、その分、行政の方がより苦勞なさっているところだろうなと思います。かといって、じゃあ行政が市民の方々にどうぞあなた方でプランをつくってくださいと投げて、住民自身では利害関係の調整はできないわけで、そこはもう少しちゃんとわかっていただいていいんじゃないかと思います。

一つは、例えいろいろな問題があっても徹底した情報公開を進めていくしか方法はないんだろうなと思います。なおかつ、特別な方々だけがそれに目を向けるのではなく、一般の方が当事者意識を持てていただくことが大事。それには地方分権を進めて受益者と負担の関係を一致させて、皆様方からいただいた税金でこういう事業をしますがいかがですかという説明が行政からあれば、自分のお金でやるんだと思うと、もっとみんなちゃんと意識を持ていただけるはずです。

あと、この市民化イメージ図を実現させる方法も実はあるのです。それは、シーニック・バイウェイのような一つのビジョンを掲げて、これに賛同するNPO、市民が集まるとこういう美しい形になります。私が土木学会の先生方をお願いしたいのは、シーニック・バイウェイのような極めていいビジョンをいろいろ胸の中にお持ちだと思うので、ぜひ皆さんで協力なさせて、いい絵を各地で掲げていただきたい。そうすると、私どものNPOでもそうですし、「ああこれだったらいいよね」とみんな賛成することができて、しかもやっている人のストレスが少ない。行政の人はちょっと苦勞し過ぎていますよね。だから、ぜひ美しい絵を掲げてみんなを巻き込むという、「この指とまれ」をやっていただきたいと思っています。

高野 何か一つわかりやすい目標をつくって、それにくっついてくる人たちを集めていくというのが一番具体的だということでしょうか。

米田 それもやっぱり地域のビジョンだと思います。例えば、「この地域は観光振興でいくから、そうすると余計な看板はいらないよね」とか、「北海道だったら安全・安心な食づくりで、うち是有機農業の里になります」とかのビジョンを掲げる。それに賛同する人はその地域に結構おられるでしょうね。

高野 そうですね。田村先生のご講演の中にもあったシーニック・バイウェイはまさに地域景観づくりのためのNPOや市民とのパートナーシップづくりという、新しいプログラムとしてアメリカでやっていたものを北海道に最初に適用してみたという事例です。米田さんのご指摘を聞いて、一つのやり方の典型例なのかなと思いました。

四国独自の試みは

高野 福田さんは冒頭のごあいさつで、四国と北海道は共通点もあるが全然違う点もあるとお話され

ました。

福田 シーニック・バイウェイなどという話を聞くと、ことごとく四国は絶望的な感じになるんですが、そうは言っていられないわけです。要は、高齢化のスピードが極端に早い。ただし、この高齢化社会、過疎化、少子化という時代を、うまくしのぐプログラムを四国が10年かけてつくることができれば、日本の前途も少しは明るい。四



国は先進事例と扱われることで、奮い立てと言っていたんですが、今日のお話では立地条件が非常に寂しくなる。要するに、四国は9割が山地ですから。

四国が北海道と違うのは、これはまさに文化だと思いますが、山岳地帯にものすごく人が住んでいるんです。そのため多くの過疎地域が点在するわけで、そのまま高齢化を迎えたら、行政効率は非常に悪いわけです。だから、過疎や高齢化に従った地域社会を再構築しないと、公共のお金が出ていく場面が多くて、とても成り立たないのです。

私が四国にいた時代は、公共依存度が高い地域ですから、地域の建設業の方から仕事をつくってほしいという要望をいつも言われました。しかし、これではあかんと。そこで、次世代の若者、30代、40代の人、各県10人ぐらいに話を聞いたところ、同じことを言うんですね。仕事がないとか、行く末が心配だとか。ちょっと待ちなさいと。人間の生きざまとして、施してくれ施してくれということばかりを若い人が言ってはだめ、何が施せるかということを考えてみなさいと。

地域社会では建設業は人と機械力、技術力、情報能力、組織力、市民にはないものすごい大きなものを持っているわけです。ところが、その市民にはない大きなパワーを受注工事でしか発揮しないという側面がある。例えば、発注工事を受けると発注者の言うことはよく聞かすが、それ以外の関係には頓着がないということで、これではいかんと。自分たちが持っているパワーを地域社会でどう発揮できるかということを真剣に考えてくれと。

現在、四国建設21世紀青年懇談会を立ち上げて、若者として地域社会で何をするかということを真剣に考えています。2003年の行動方針・計画を見ると、「各社がしっかりした技術力を持ち、社会ニーズに的確に変革対応している企業であるというイメージを発信する」とあります。それから、技術力のある地域の一員として、地域の大小さまざまな問題の相談を受けやすくしてアドバイスやお手伝いをしようとか、地域社会のボランティア活動に専門家としてハード、ソフト両面から力を発揮できるように参画していこうとか、次世代に対するアプローチとか、地域防災の話とか、それぞれ何を自分たちの力を地域社会に返せるかを考えています。四国では、こうした動きが芽生えてきているということです。

また、高知工科大学の学長が「創知の杜」ということで、高齢者と若年者を融合させた新しい地域社会システムをつくろうと一生懸命やっております。

赴任中に感じたことが二つあります。四国は自然災害が絶えないところですから、地域の安全を支える集団としてきちっとして地域社会に存立するようにしたらどうだろうと強く思いました。2001年（平成13年）9月に高知の西南域、大月、土佐清水で大水害がありました。結果的には家の2階まで水が来ていたわけですが、一人の死者も出なかった。その川沿いは典型的な過疎、高齢化社会ですが、水害が起きた時に消防団を中心に地域の建設業は何をしたかという、人助けです。驚いたことに、皆この家のおばあちゃんはある部屋に寝ているということまで熟知しているわけです。だから、家中捜さなくても、パッと助けられたんです。そういうことを見事に各水系でやって、一人の犠牲者もいなかった。地域の人は、そういうことができるんだということを実感しました。とにかく防災は四国の大きな課題ですから。

もう一つは、四国ではお祭りや慣習などいろんな地域文化が山にあります。四国山地は、特に高知県、愛媛県、徳島県は神楽が多い。ところが、過疎、高齢化で継承者がいないものですから、廃れていくわけです。津野山郷に24時間踊りまくるという津野山神楽があります。これを誰が支えるんだとなった時、若者が持っている地場の建設業がコアになってやれないかということを投げかけました。そうして地域にもう一度入っていくと、そこから新しい仕事や、地域社会が要求しているものを肌身で感じて、それを形にしていくということが必要なんじゃないでしょうか。

よく「お祭りなんかせい」と言ったら、各県の若い人が「いや、局長やっていますよ」と言うわけです。具体的に聞くと、「いや奉加帳が回ってきたからお金を出しました」と。そんなものは全然意味がない。祭りなら神楽をやるとか、みこしを担ぐとかに意味があるわけで、お金の寄付だけしているのはとても地域社会の貢献ではないと。そこが少し勘違いしているところがあるんじゃないかと感じました。

地域に埋もれている資産を掘り起こす

福田 私この間びっくりしたのは、前田建設工業の前田又兵衛さんがやった「修繕屋（なおしや）又兵衛」というプロジェクトです。前田建設が持っている技術力、人、組織力を市民社会でどう活用していただくかということで、要するに住宅の診断とか、使い勝手の悪いところを前田に電話すればすぐ行きますと。それも1件数万円の仕事からやると聞いて驚きました。多くても数百万円の仕事を大手の建設業がやり始めた。効率至上主義だけでなく、効率という社会に隠れた外部不経済の発生に対して建設業が何をすべきかということ、地味であるけれども始められた。初めは相当大変だったと思います。それが3年ほどたつ今は軌道に乗っているということですから。やはり大手の方も違う目線でいろいろ物を考えることで、本当の意味で地域社会に入っていくことになるのでしょう。

高野 地域の建設業は市民と近しく、いろいろな展開も考えられそうですが、今の事例はある意味ではかなり特殊なのかもしれません。あるいは、今後そういうサービスがどんどん膨らんでいくのかもしれませんが。大手の建設業にとっての市民化は、一つは前田建設さんのようなやり方もあるでしょうし、それ以外の道で何かあるでしょうか。

福田 現在のような百貨店スタイルの巨大システムを引きずっていたのでは、なかなか取っ掛かりが見つからないでしょうね。特化した技術をもう少し磨き込むということを通じて、市民社会との接点が見えてくるのではないのでしょうか。それは自分たちだけではできないと思います。米田さんがおっしゃるように、組織体ではできないことをやるのがNPOだと思うんです。大きな仕掛けはできても、きめ細かいところは行政や大企業ではなかなかできないところがある。そういうものとリンクした活動というのが見えてこないかなと思います。

高野 鴨下さんは、ずっと技術特化についてはお考えになっていると思います。

鴨下 私が北見に戻って来た1973年（昭和48年）当時、冬場はほとんど仕事がないんです。一番驚いたのが、午前中はいても午後から職員が会社にはいないんですよ。どこに行っているのかと思ったら、機材センターでストーブを真っ赤に燃やしてマージャンをやっているんです。父親に、「こういう人に何で年間お金払わなければいけないんだ」と言ったら、「冬はゆっくりしてもらって、夏は一生懸命働いてもらうんだ」と。

これは、私が来た以上は会社として何か特化しなくてはいけないなと。建設業の友人に「嫌な、苦手な仕事って何なんだい」と聞いたら、一つは橋梁、それからトンネル、そして港湾だと。これは後からわかったことですが、三つともそれを施工していく中では、有能な職人集団、それから技術者としての先進的な技術力、資本力が必要なんです。三つの中でも資本力や人材の面から、私どもの会社は橋梁に特化をしました。仕事が激減する冬は、技術者と職人を本州に移動する。本州は10月ぐらいから6月ぐらいまでが忙しさのピークで、ちょうど北海道と背中合わせなんですね。その際に、北海道で経験でき得ない大型プロジェクトの橋梁の仕事や、職人の活躍する場を具現化することができました。今もおかげさまで冬は本州で仕事をやって、こういう厳しい時代とはいいいながらも何とか乗り切っているというのが実情です。

もう一つ大きなことは異業種交流。たまたま北見工業大学の学長さんと同じ町内会だったことから、産学官連携が非常にしやすい環境にありました。札幌には素晴らしい大学がたくさんあると思いますが、人間関係をつくることに時間を費やすのはなかなか難しいのではないのでしょうか。建設業の高い公共依存度を打破するためには、異分野の人たちとの融合性を持って、新しい製品開発とか事業展開していくことが大事だと思います。

これを実行した中で一番有名なのは、去年、日本一の勲章をもらった地ビールの「オホーツクビール」でしょうか。ここの社長以下株主はほとんど建設業の人たちで、醸造担当者は実は北見工業大学卒業のバイオ関係の人たちです。地ビールの許認可がおりる前から、10年ほど将来構想の一つとして



ビール会社を立ち上げて今、立派に単年度黒字決算でやっております。

それからもう一つは、たまたま私の友人で酪農家との出会いが異業種交流の中でありました。彼いわく、これから牛の寝ワラが非常に枯渇していくと。何でなんだと聞いたら、作業効率を上げるためにコンバイン

で収穫をするのでワラが全部チップ化して、寝ワラのいい状態になかなかならないと言うんです。この話を我々の仲間でした時に、廃タイヤをチップ化したゴム製のチップを布団の状態につくれないかという話になりました。そして北見工大の先生と私どもと酪農家と農業試験場の方々と合同で、寝ワラの代わりになる布団を開発・生産して、日本中に販売しており、現在は年商3億円ほどです。

人との出会いをとおして、ふだん自分が悩んでいるようなことが大きな事業展開に開花していくのです。我々市民、大学、そして経済界と行政がタッグを組めば、大きな可能性があるのではないかなと思います。そういう意味では、私自身も誇らしく思っております。

それで今日、私のほうから皆さん方に関心を深めていただきたいという点が一つあります。それは、近くにあって遠いサハリンの油田の開発です。このインフラ事業というのは、いよいよ今「サハリン2」「サハリン1」と、具体的に進みつつあります。私はご縁があって二度ほどサハリンに行く機会がありましたが、実は飛行機なら北海道の千歳からユジノ・サハリンスクまで1時間半、稚内からコルサコフまでフェリーで5時間で行ける距離なのです。

私どもも含めてですが、先生方、それから業界の方にも、この事業に対して関心を深めていただきたい。厳しい不景気の中で、これは北海道の関心の持ち方によっては大きな可能性を秘めてくるのかなと思います。北海道は広大な土地がありますから、天然ガスや石油を利用していろいろな産業興しができるのではないのでしょうか。

ぜひ関心を持っていただき、さらにご指導をいただければ、建設業に置かれている厳しさも打破できるのかなと思います。

高野 ありがとうございます。鴨下さんにご発言いただくと、何か元気になる感じがします。米田さんは、『建設業の新分野進出・挑戦する50社』という本をおまとめになっています。この50社以外にいろんな事例を収集されていると思いますが、今の事例に加えて何かありますか。

米田 鴨下さんのお話を聞いていて、本当に素晴らしいと思ったのは、民間の方々はすごく知識もアイデアもいっぱい持っておられるということです。鴨下さんのように、みんなで地域に埋もれている資産をどんどん掘り起こして、こうやったらもっと活性化するんだよとか、そこに宝が眠っているんだよということを、もっと声を大にして言う民間提案型の仕組みも、ひょっとしたら「建設産業の市

民化」の一つなのかなと。

もちろん建設会社の方も市民なので、市民の立場から地域のことを思っているいろいろな企画提案をなさっているわけです。そうした提案を前向きに受けとめる行政の開かれた仕組みを作っていけば、行政で一生懸命考えておられることに加えて、もっといい知恵が浮かぶんじゃないでしょうか。

地元密着型コミュニティービジネスに好機あり

米田 業種転換の話をする、建設会社は本当に大変な時期に差しかかっている中で多角化や転業をして成功している方を見ると、時代をよく読んでいます。公共事業が縮小するのも社会変化の一つであるなら、社会構造の変化は必ず新しいところに新しい市場を生んでいます。いったん建設業ということをお忘れいただくのがすごく大事なかなと思います。

例えば、地元密着のコミュニティービジネス。小さな政府の流れの中で公共事業を減らすのなら、一方で公共サービスを官から民へ移行しなければいけない時期になっているわけで、その辺にいろいろなビジネスチャンスはあろうかと思っています。

ただ、コミュニティービジネスを話題にすると、どうやってお金をもうけるのか、どうやって収支をとるのかという問題が必ず出てきます。私の思っているイメージはこうです。市町村合併によってお金が無く、なかなか行政サービスができなくなった場合、例えば高齢者の給食サービスを民間企業がやることを考えます。もしも行政がやるなら公平でなければならないし、いろいろな縛りがあるので、仮に300ぐらい費用がかかるとします。それを民間の方々が企業努力して200ぐらいに抑えてやると。じゃあ、この200の費用をどう回収するかというのは、恐らく100は行政の委託であり、100は受益者負担でしょう。受益者の方は300のものが100で何とか手に入る。行政は自らやれば300かかることを100で委託できる。企業の方は努力で200の費用を回収できる。そういった形でコミュニティービジネスを考えていけば、結構成立するものがあるんじゃないでしょうか。

ところが、200を全て受益者から取るというと、高齢化、過疎化ということで難しいと思いますので、ぜひ行政半分、受益者半分というイメージで考えていただきたい。全体のコストを下げて、みんなが幸せになる仕組みというのは必ずありますし、それも一つのチャンスかなと思います。

私は農業を詳しく調べているのですが、そのうち農地法などは崩れるのではないかと思います。というのは、2005年（平成17年）には農業人口の過半数が70歳以上になり、担い手不足で農地法が維持できるとは到底思えません。今、日本の農業生産額が8兆円です。ところが、農業を保護する農政予算は9兆円です。さらに驚いたことに、専業農家40万戸に対して農業系の職員40万人です。建設関係はすごくいい人が多くて叩かれっ放しなのに、どうして農業はこんなことになっていて誰も何も言わないんだろうとすごく不思議に思いました。そもそも9兆円もお金をかけて8兆円生産している仕組みがだめで、そのうち崩れてしまうんじゃないでしょうか。

土木の方は農業土木もやっておられるでしょうから、土壌改良とか、新しい土壌をつくってそれで無農薬でいいものを出すとか、いろいろな技術改良にかかわることができると思います。農業と土木が合体したら、もっといい安全で安心な農業ができるはずです。あれもこれもだめだなんてことは絶対に言わないで、あれもできるかもしれない、これもできるかもしれないという目でぜひ見ていただきたいと思います。

高野 ありがとうございます。今、パートナーシップといいますか、コミュニティービジネスの中で行政半分、受益者半分という話がありました。札幌ではずっと除雪パートナーシップというのをやっていて、もう相当な歴史がありますよね。

高宮 ええ。札幌は冬期間、6カ月間も雪が降ります。今や除雪の体系が相当変わってきました。やはり住民のニーズ、ウォンツをいかにとらえるか、除雪が住民にとってどうあるべきか、そういったところから今パートナーシップ制を設けて、地域と一体となって冬の道を管理するという方向へ流れてきています。

地域への積極的なコンタクトが第1歩

田村 市民化というのは、建設業に対してサービス業をやってごらん、ということなのではないでしょうか。もっと言えば、まちづくり、地域づくりまで入りますから、サービス業である公務員をやってごらん、ということでもあります。だから、イメージ図の土俵を作るのは誰なのかというと、今このテーマに関する限りは、建設業がこの土俵を作るのだと思います。

高野 いわゆる通常いわれる土木、ただつくる建設産業ということではない、ある意味では地域のサービス業であり、それを担うという意味で公務員である。それが一つの市民化のプロセスであるというお話ですね。

片倉さん、発注者から見た時の一つの市民化のプロセスということについていかがでしょうか。

片倉 受注者と発注者の2者間での議論にしか関心がないということで、市民が置き去りにされている部分がどうしてもあります。やはり建設産業に携わる技術者が、2者間の枠を超えて実際の現場のプロセスだとか、つくっている過程、あるいは設計の内容、デザインの内容とかを積極的に市民に説明しようという意識が必要ではないかと思います。

今、公共工事の必要性を市民の方々、地域住民と一緒にになって議論して合意形成をして、具体的な事業を進めるP I(パブリックインボルブメント)という活動をやっています。その中で最近思うのは、工事現場が市民に一番近いんじゃないかなということです。具体的にどういう作業をやっているのかわかりますから。「何のためにやっているの?」と聞かれたら、「こうこうこういうためにやっています」と具体的に説明できるのです。

実際にイメージ図のような土俵をつくる第一歩は、会社、あるいは発注者としてやっておられる現

場のことをもっと具体的にわかりやすく説明するとか、あるいははっきり言って見れるものは見せることなのではないでしょうか。実際に見せれば、どうして？ここおかしいんじゃないの？これ何してあるの？といったアプローチがあるはずです。それに対して積極的に説明していくことが、ある意味土俵づくりに近いのかなと思います。

フロアからの声

高野 ここで、フロアから何でも結構ですが、市民化ということについてご意見をちょうだいしたいと思います。それでは國島先生、お願いします。

國島 パネリストの方には大変いろいろな角度から有益なお話を聞かせていただいて、感服いたしました。

市民化イメージ図自体は今後のあるべき姿として大変いいと思います。しかし、右側の絵で4人土俵に上がっておりますが、一人だけ変なやつがいます。誰が変か。行政が変です。どう変か。

市民の方も建設業者の方も、例えば今月の小遣いが3万円とします。人生にとって一番大事な命の次に大事なお金を、普通は予定を立てるわけです。しかし、予定どおりになることはなかなかなくて、足りなかったり余ったりして、それを何らかの工夫をしながら対応していくものです。

ところが日本の行政の方は、年度の当初に決めた、補正も含めた予算が常にぴったり決算できるシステムでここまでずっと来ている。なぜそうできるか？ 何もしないやつに4割払って、終わったときに足りなかったら、ちょっと後で面倒見るから我慢してくれと。余ったら、また業者の方も気をつけて、とにかくぴったり終わらせる。その井勘定感覚で、ほかの方はいろいろ苦勞しているわけです。市民化といっても、基本システムが市民の生活会計感覚とあまりにも離れたことを当たり前のまま続けていては、なかなかうまくいかないんじゃないでしょうか。

もっと大事なことは、肝心かなめの議論がなおざりになっていること。そもそも地方の建設企業の方は、地域貢献やまちづくりなどをやるには金がかかるわけです。そうすると、地方の建設業者の方が公共工事をやって十分に利益を上げて、その利益をいろいろな形で地域に還元するというのがあるのか、いや公共工事というのはもうけてはいかんからギリギリでやるのがあるのかと。一応日本は資本主義社会で、企業は民間企業ですから十分にもうけるべきだと思います。ところが、もうけるべきはずの公共工事の予定価格に今、一般管理費はあっても利益という項目がありますか。そういう議論が何もしないまま来ていることは非常にまずい状態だというのが、私の根本的な問題意識です。

まずはやった工事についてちゃんとお金を払うということを、発注者と受注者がやってみることがいろいろな問題を考えていく第一歩です。ぜひとも発注者におかれましては、「ラーメン食ったらす



國島氏

ぐ払え」です。塩ラーメンか海鮮ラーメンか特別ラーメンか、途中で変わることがあるわけで、それに応じて受注者の方はラーメン食わせたらすぐ払えとぜひ言っていたきたい。そんなこと言ったら指名が来なくなってしまうという話がありますが、そのために入札監視委員会というのがあるのです。ぜひ全体的なシステムで地域活性をやっていたきたい。

高野 ありがとうございました。それでは、五十嵐先生どうぞ。

五十嵐 北海道開発技術センターの五十嵐といいます。皆さん方のお話を伺って、私は大変元気が出てきました。市民化イメージ図の土俵は素晴らしい土俵だけれども、ひとつ気になるのは行司がいないことです。



五十嵐氏

行司やオーガナイザーといった方を土俵に入れる必要があるのではないのでしょうか。大学あるいは研究所でもいいですが、利害関係から離れた客観的な立場で、「それならできるんじゃないか」「それは無理だよ」というようなことを言う役目。そういう意味で、私は土俵に大学の土木系の教員、教授なども入れるべきだと思います。そうじゃないと、何かごちゃごちゃになって

しまってしまうでしょう。

高野 ありがとうございます。今の関連で、いかがですか？

草柳 高知工科大学の草柳といいます。今のご意見をお聞きして、ちょっと申し上げる義務があるかなと思って、立ちました。

実は、高知工科大学の我々の社会システム工学というのは、現在、高知県でNPO活動と同じことをやっております。一つ例を申し上げますと、この間トンネルでいろいろな問題が起きまして、その問題の分析、そして住民説明、それから行政に対してこういうことをやらなければいかんというレポートもしっかり書きました。



草柳氏

もう一点だけ申し上げます。NPOですから費用はかかります。ちゃんとお金もいただきました。ただ、利益は追求しておりません。大学がやる大変重要な機能であると我々は感じております。以上です。

高野 ありがとうございます。もうひとつ方、お願いいたします。

阿部 岩見沢で建設業をやっている阿部と申します。今日は先生方の貴重なご意見をいただきまして、我々建設業としても反省し改革しなければならんと思っております。

ただ一つ。これから少子化、高齢化が進むと当然、労働力がなくなって、国全体の生産性が下がるということになると思います。今後ずっといくと、じゃあ日本の産業が全部駄目になるのでしょうか。建設業というのは、ある程度、社会が発展するところにニーズが出てくるものです。



阿部氏

労働力を増やして、北海道に自動車会社をつくれば道路も必要ですし、あらゆるものが必要になってくる。我々自身の改革も当然必要ですけれども、もう一度建設の需要というものを考えられないのかと今日は感じました。

むすび

高野 最後に、パネリストの方、一言ずついただきたいと思います。鴨下さんから順番にお願いいたします。

鴨下 今ちょっと思い出したことがあります。1987年（昭和62年）に父から家業を継いで社長になった当時、業界誌の方に「どんな社長業を描きますか」という質問を投げかけられて、私は生意気に「建設会社の社長らしくない社長になりたいんだ」ということを言ったんです。このことは後から父にしかられたのですが…。今思えば、自分が関心の矛先をあちこちに向けようと意識的に思ってきたことにつながる。そして、父が残してくれた、とび職を始めとする素晴らしい職人たちが支えてくれた。

あなたの職業は何ですか？と聞かれた時に、建設業を担っているんだ、誇らしげに建設業を営んでいるんだという意識をこれからも持ち続けて頑張っていきたいと思います。

高野 ありがとうございます。では米田さん、お願いします。

米田 今日は本当にいろいろ勉強させていただきまして、ありがとうございます。

世間の評価とは裏腹に、こんなに社会のため、公共のためと思って仕事をしておられるところはないんじゃないかと本当に思います。世間の人と実態は全く逆ですよ。その方々がさらに市民のほうに目を向けて、共に生きていかれようとするのは素晴らしいことなので、ささやかながら私もこういう動きを世間一般に情報発信していくお役に立てればと、心から思いました。ぜひ頑張ってください。

高野 ありがとうございます。それでは福田さん、お願いします。

福田 いろいろなことが勉強になったパネルディスカッションに参加させていただいて、本当に楽しい時間を過ごすことができました。

最後に2点。国民がより幸せな生活を送るためには、経済活動が活性化されなければいかん、発展しなければいかんということです。それを可能にするために従来なら資源消費が拡大しましたが、その結果、環境が破壊されいろんなものが消滅しました。結局、経済発展の拡大と資源消費の拡大、ここを転換しないといけないと思うんです。資源消費を極小化していく、そこにこれから我々が考えていかなければいけない土木技術の可能性があるのではないのでしょうか。資源消費を縮小する技術、節約する技術が課題となると考えます。

それからもう一つは、次の社会を考えると、やはり教育の問題が非常に大きいと思います。そこで

来年から、高知工科大学で社会人教育を始めようということにしました。これは次代を担う、鴨下さんの息子さんのような世代に対して、週末を利用してもう一度大学できちっとした教育をしようという試みです。きちっとした志を持つ集団がコアにすることが、この産業にとって非常に大切なことだと思っています。

高野 ありがとうございました。片倉さん、お願いします。

片倉 かかる組織とかNPOとか建設業者というよりも、それぞれに所属している技術者がもう少し積極的に事を起こすというか、意識を高めるということをしたと思います。

個々の現場のレベルからでもいいから、市民あるいは国民に対していいものをつくるという意識を持って、協働作業でやっていきたい。ですから、苦情を改善するための前向きな指摘ということで受け止めれば、技術やいろいろなマネジメントの前進もあるのかなと考えています。今日の議論を参考にしながら、自分自身も含めて努力していきたいと思っております。

高野 ありがとうございます。田村先生、お願いします。

田村 福田さんと同じく、大学に携わる者として教育が気になっています。インターンシップで皆さんにお世話になっていることもあり、学生たちがこういう場に出てくる機会をどんどん増やしていくべきです。我々大学にいる人間も意識革命をして、橋梁の先生だ、何々の先生じゃなくて、全員が建設マネジメントの先生だと言わなければいかなのでしょうね、という気がいたしました。

高野 ありがとうございます。まとめは特にいたしません、この後に現地実行委員長の伊藤さんのほうから「札幌宣言」が出される予定になっています。

今日は「建設産業の市民化」というテーマで、長い時間にわたって議論をさせていただきました。日本語で市民と言うとほとんどの場合が市に住んでいる住民という意味合いです。もう一つ、市民革命という時に使われている市民は、義務と権利をきちんと持っていてそれを使い分ける人であるという意味合いになります。あるいは公民であれば、公の民であるという辞書的な説明があるわけです。

建設業にとって、その地域の一員になっただけでなく、義務を果たしながら、きちんと権利として自分の市民権なり意見を表していくことが多分、市民化ということだと思います。まだまだ何かいろいろ議論の展開がありそうですが、今後、市民化について考えるきっかけになればと思います。長い時間ご清聴いただきまして、本当にどうもありがとうございました。

高宮 高野座長、そしてパネリストの皆さん、どうもありがとうございました。本日の「「建設産業の市民化」～地方から、北から、建設産業の明日を探る～」、皆さん、明日は見えただしょうか。見えただのではないかと思います。本日のテーマ、皆様方の意見を聞いておりまして大変よかったです。もう一度パネリストの皆様方に盛大な拍手をお願いしたいと思います。(拍手)

閉会の辞

司会 それでは、閉会の辞を現地実行委員会委員長であります伊藤昌勝よりごあいさつ申し上げます。

伊藤 伊藤でございます。大変ワクワクする議論を聞かせてもらいまして、ありがとうございました。皆さんもいろんな思いを持って聞かれたと思いますが、その思いを宣言にまとめましたので、これを読ませてもらって閉会の言葉にします。



伊藤実行委員長



札幌宣言

建設産業は、公共事業における設計、施工を始め調査、計画、資機材の開発など広い分野に展開し、世界をリードする技術力を持って高質なインフラ整備に努め、経済産業の発展や国土の保全、安全、快適で豊かな国民生活の確保、向上に寄与してきた。しかしながら、その多くは官公需の受注産業の域に留まっており、また単品・現場生産の性格などからマネジメント技術や生産性の面でも他産業に遅れを取っている実態は否めない。

今日、我国のインフラは、欧米諸国には及ばないものの一定の水準には達することができたとの認識も見られる反面、これまで蓄積されてきた多くが更新期を迎えようとしている。また一方では、国及び地方の財政が危機的状態にあることに加え、人口減少社会の到来も予見されているなど、先行き不透明な閉塞感が漂い、公共投資においても確たる展望を描くことが極めて難しい状況にある。

もとより、公共事業は国民生活の安全、安心、快適など将来にわたる社会の安定や向上、活力の醸成、経済産業発展の基盤造りを目的に行なわれるものである。また、国土条件の厳しい我国は、災害に強い国土の建設と共に、被害を最小限に止める危機管理システムの構築が不可欠である。従って、このための「国づくり・地域づくり・まちづくり」は、そこに生きる人々の満足度の維持と向上を図りながら、確固たる国土マネジメントの理念の下に、様々な課題を乗り越え、たゆむことなく堅実に進められて行く必要がある。

今後の建設産業は、真の顧客である市民の身近な存在として、その息遣いを感じ得る感性を磨きながら、自発的なポリシーを持って生産性の向上などに努力し、発展して行くことが大切である。特に地域で活動する建設産業には、これまで蓄積してきた地域情報、技術力、機動力、ネットワークを活かし、NPOなど市民団体との連携も図りながら、プロフェッショナルとして行政とともに地域の生活や産業を支えて行く責務がある。

建設産業の市民化とは、時として、荒削りのままナショナルミニマムとして提供される公共サービスを、地域の風土や文化、市民生活に柔軟に調和させる作業ともいえる。これは、市民生活の中で顕在化した課題を取りまとめ、形にする作業であり、潜在している問題を掘り起こし市民と共に解決を図る作業でもある。

すなわち、建設産業が目指すべきところは、単なる受注産業から脱皮し自律した市民産業として、市民にとって、必要欠くべからざる存在に進化することである。

ここに、建設産業が真に市民のための産業として進化して行く決意を宣言し、建設産業に対する国民一般の更なる理解及び全国関係者の一層の奮起を期待するものである。

2003年11月25日

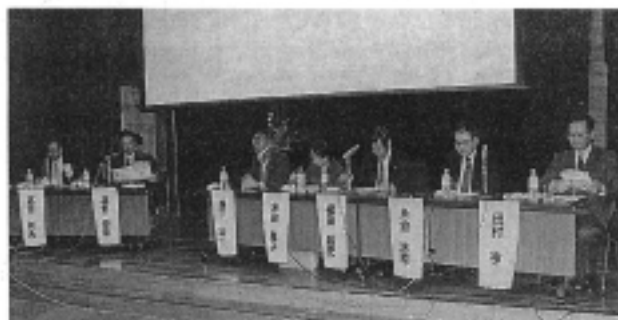
「第21回建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会」

現地実行委員会 委員長 伊藤 昌勝

北海道建設新聞

発行所
北海道建設新聞社
〒060-0804 札幌市中央区
北4条西19丁目1番地11
TEL (011) 813-6311
FAX (011) 813-6313
支社
旭川支社 (0166) 26-2541
釧路支社 (0154) 33-9161
小樽支社 (0155) 22-0401
札幌支社 (011) 52-9879
旭川支社 (0154) 41-9832
釧路支社 (0155) 25-2444
小樽支社 (0154) 33-9886
旭川支社 (0157) 23-4886
釧路支社 (0155) 34-5188
小樽支社 (0154) 42-2443
旭川支社 (0155) 34-1128
釧路支社 (0152) 44-2676
◎北海道建設新聞社2003

建設産業の市民化をさまざまな切り口で議論した
パネルディスカッション



テーマは「変革への挑戦」

市民への情報発信を

建設マネジメント問題研究発表・討論会

全国から350人が参加して開幕

「変革への挑戦」新時代における市民と建設産業のシニアのあり方」をメインテーマに掲げた「第二十二回建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会」が二十五日、札幌市北区の北大芸術交流会館で始まった。初日の「建設産業の市民化」と題するパネルディスカッションでは「建設産業は決して市民化に目を向けて、市民に情報発信をしていかなかった」との指摘があり、新しい建設産業の「形」をめぐる活発な意見交換があった。

土木学会建設マネジメント委員会（委員長・岡島正彦、副委員長・田村孝）の主催。同委員会の研究発表・討論会が東京以外の地方都市で開催されたのは初めて。全国各地から約三百五十人が集ま

った。無観客に立つた田村孝室工大教授は「公共事業のキーワードは『利便・効率』から『公正・公開』へ切り替わると述べる。同時に、人口減少社会の地域づくりと建設産業の在り方を問題提起した。

パネルディスカッションは、高野伸栄北大大学院助教授が議長を務め、パネリ

「なくてはならない」と述べ、田村氏は「地域の人が望んでいる公共工事を発注者と一緒になって考えていくべきだ」と指摘した。

田村氏は、真摯な建設産業の体質を批判した上で、「自分たちのやっていることを、もっと市民の人々へ情報発信する必要がある」と述べ、米田氏も「地方の建設業がまちづくりを支えている事実を、もっと声を大にして訴えてほしい」とエールを送った。

二十六日は同会館の四会場で研究発表・討論会が行われ、「公共財の供給におけるNPOの考察」（伊藤昌雄氏）「地方建設業におけるCOO運用上の問題点」（白尾重隆氏）「出来高払い導入によるキャッシュフローの分析」（岡島正彦氏）などの論文が発表された。

「札幌宣言」を採択

建設マネジメント 研究発表・討論会で

二十五日に開幕した「第二十一回建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会」は二十六日、札幌市内の北大学術交流会館で研究論文の発表が行われ、建設産業の市民化を目指す「札幌宣言」を採択し、二日間の大会の幕を閉じた。土木学会建設マネジメント委員会（委員長・國島正彦、東京大学教授）の主催。初日

は田村亨堂工大教授による「人口減少社会の地域づくりと建設産業」と題する基調講演とパネルディスカッションが行われた。二日目は四会場に分かれて研究発表・討論会が行われ、座学官の土木技術者が建設マネジメントに関する幅広い分野の論文七十編を発表。地元の道土木技術会建設マネジメント研究委

員会（伊藤昌勝委員長）からも数多くの論文を提出した。この中で石山組（札幌）の白尾憲彦社長は「地方建設業におけるISO9001運用上の問題点」について発表し、「ISO9001を有効に活用していくためには審査登録機関の適正な発言と、企業側のISOに対する理解の向上が必

要」と指摘した。また、出来高払いの導入を提唱する國島正彦委員長は、公共工事の前払い金制度の不合理性を強調した上で、元請け、一次下請け、二次下請けの現金の流れを分析。「前金払いのような前近代制を制度を実施している国は世界では珍しい」と痛烈に批判した。

出来高払いのキャッシュフローの研究論文を発表する國島委員長



第21回 建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会

「変革への挑戦 ～新時代における市民とシビルエンジニアのあり方～」

パネルディスカッション 建設産業の市民化 ～地方から、北から、建設産業の明日を探る～

『基調講演』／『パネルディスカッション』 概要版

2004年3月

「第21回建設マネジメント問題に関する研究発表会・討論会」現地実行委員会
北海道土木技術会建設マネジメント研究委員会